

令和4年度

津幡町公営企業会計決算審査意見書

津幡町監査委員

津監委発第27号
令和5年8月29日

津幡町長 矢田富郎 様

津幡町監査委員 尾山信行
同 多賀吉一

令和4年度 津幡町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度津幡町病院事業会計、津幡町水道事業会計、津幡町簡易水道事業会計、津幡町下水道事業会計の決算並びに証拠書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度 津幡町病院事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
6	審査日	1
7	審査場所	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	業務状況	2
(1)	患者利用状況	2
(2)	病床利用状況	3
(3)	患者一人当たりの診療収入の状況	3
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	5
3	経営成績	6
(1)	損益計算書	6
(2)	経営分析（収益性）	8
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金（欠損金）	9
(2)	資本剰余金	9
5	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	経営分析（安定性）	12
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	13
	総括的所見	15

令和4年度 津幡町水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	17
1	基準に準拠している旨	17
2	審査の種類	17
3	審査の対象	17
4	審査の着眼点	17
5	審査の実施内容	17
6	審査日	17
7	審査場所	17
第2	審査の結果	17
第3	決算の概要	18
1	業務状況	18
(1)	普及状況	18
(2)	配水量・有収水量	18
(3)	施設利用状況	19
(4)	供給単価・給水原価	19
2	予算執行状況	20
(1)	収益的収入及び支出	20
(2)	資本的収入及び支出	21
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	21
3	経営成績	22
(1)	損益計算書	22
(2)	経営分析（収益性）	24
4	剰余金計算書	25
(1)	利益剰余金	25
5	財政状態	26
(1)	貸借対照表	26
(2)	経営分析（安定性）	28
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	30
	総括的所見	32

令和4年度 津幡町簡易水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	34
1	基準に準拠している旨	34
2	審査の種類	34
3	審査の対象	34
4	審査の着眼点	34
5	審査の実施内容	34
6	審査日	34
7	審査場所	34
第2	審査の結果	34
第3	決算の概要	35
1	業務状況	35
(1)	普及状況	35
(2)	配水量・有収水量	35
(3)	供給単価・給水原価	35
2	予算執行状況	36
(1)	収益的収入及び支出	36
(2)	資本的収入及び支出	36
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	36
3	経営成績	37
(1)	損益計算書	37
4	剰余金計算書	38
(1)	利益剰余金(欠損金)	38
(2)	資本剰余金	38
5	財政状態	39
(1)	貸借対照表	39
6	事業区分	40
(1)	事業区分ごとの経営状況	40
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	41
	総括的所見	42

令和4年度 津幡町下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	4 3
1	基準に準拠している旨	4 3
2	審査の種類	4 3
3	審査の対象	4 3
4	審査の着眼点	4 3
5	審査の実施内容	4 3
6	審査日	4 3
7	審査場所	4 3
第2	審査の結果	4 3
第3	決算の概要	4 4
1	業務状況	4 4
(1)	普及状況	4 4
2	予算執行状況	4 5
(1)	収益的収入及び支出	4 5
(2)	資本的収入及び支出	4 6
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	4 7
3	経営成績	4 7
(1)	損益計算書	4 8
4	財政状態	4 9
(1)	貸借対照表	4 9
5	事業区分	5 1
(1)	事業区分ごとの経営状況	5 1
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	5 2
	総括的所見	5 3

凡 例

- 1 文中及び各表の金額で単位が千円のもの、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位で表示した。従って一部比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおり。

「0.0」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「－」 … 該当数値がないか、またはあっても比率が10,000%以上もしくは指数が10,000以上のもの。

「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和4年度 津幡町病院事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和4年度 津幡町病院事業会計決算

審査書類

決算報告書

財務諸表及び付属明細書

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

6 審査日

令和5年7月14日

7 審査場所

公立河北中央病院 管理棟3階 会議室

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 患者利用状況

区分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
入院患者数		18,810人	17,647人	1,163人	6.6%
診療科別内訳	内科	14,969人	14,261人	708人	5.0%
	外科	0人	0人	0人	—
	整形外科	3,495人	3,161人	334人	10.6%
	皮膚科	0人	0人	0人	—
	泌尿器科	0人	0人	0人	—
	心臓血管外科	0人	0人	0人	—
	脳神経外科	0人	0人	0人	—
	婦人科	0人	0人	0人	—
	眼科	346人	225人	121人	53.8%
	健診	0人	0人	0人	—
	介護	0人	0人	0人	—
外来患者数		42,028人	39,027人	3,001人	7.7%
診療科別内訳	内科	18,858人	16,881人	1,977人	11.7%
	外科	349人	366人	△17人	△4.6%
	整形外科	8,861人	8,364人	497人	5.9%
	皮膚科	1,046人	1,255人	△209人	△16.7%
	泌尿器科	866人	621人	245人	39.5%
	心臓血管外科	96人	59人	37人	62.7%
	脳神経外科	39人	3人	36人	1,200.0%
	婦人科	304人	328人	△24人	△7.3%
	眼科	3,819人	3,605人	214人	5.9%
	健診	4,328人	4,284人	44人	1.0%
	介護	3,462人	3,261人	201人	6.2%
合計		60,838人	56,674人	4,164人	7.3%
1日平均	入院患者数	51.5	48.3	3.2人	6.6%
	外来患者数	173.0	161.3	11.7人	7.3%

(注) 1日平均は、令和4年度が入院365日、外来243日、令和3年度が入院365日、外来242日で合計を除いたものである。

患者総数は60,838人で、前年度より4,164人(7.3%)増加した。

内訳は、入院患者数が18,810人(構成比率30.9%)、外来患者数が42,028人(同69.1%)である。

入院患者数は、当年度は内科、整形外科、眼科いずれも増加となり、前年度より1,163人(6.6%)増加した。一日平均の患者数は51.5人で、前年度より3.2人(6.6%)増加した。

外来患者数は、3,001人(7.7%)増加した。一日平均の患者数は173.0人で、前年度より11.7人(7.3%)増加した。

患者数の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
入院患者	18,810人	17,647人	17,676人	18,241人	18,409人
外来患者	42,028人	39,027人	36,637人	38,131人	38,316人
合計	60,838人	56,674人	54,313人	56,372人	56,725人

(2) 病床利用状況

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
一般病床数	60床	60床	0床	0.0%
年延入院患者数	18,810人	17,647人	1,163人	6.6%
年延病床数	21,900床	21,900床	0床	0.0%
病床稼働率	85.9%	81.2%	4.7%	—

令和4年11月から、地域包括ケア病床は25床から14床に変更となった。

令和4年11月から、一般病床は35床から46床に変更となった。

年延入院患者数は18,810人で、前年度より1,163人(6.6%)増加した。病床稼働率は85.9%となり、前年度より4.7ポイント増加した。

病床稼働率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
病床稼働率	85.9%	81.2%	80.7%	83.1%	84.1%

(3) 患者一人当たりの診療収入の状況

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
入院収益	38,119円	36,604円	1,515円	4.1%
外来収益	9,597円	9,604円	△7円	△0.1%

患者一人当たりの診療収入は、入院収益が38,119円で、前年度より1,515円(4.1%)増加、外来収益は9,597円で、前年度より7円(0.1%)減少した。

患者一人当たりの診療収入の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
入院収益	38,119円	36,604円	36,241円	35,191円	34,653円
外来収益	9,597円	9,604円	8,761円	7,881円	7,820円

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税)
1 款 病院事業収益	1,321,921,000	1,670,546,939	348,625,939	126.4%	8,239,860
1 項 医業収益	1,185,906,000	1,274,468,754	88,562,754	107.5%	7,668,515
2 項 医業外収益	135,983,000	396,078,185	260,095,185	291.3%	571,345
3 項 特別利益	32,000	0	△32,000	0.0%	0

病院事業収益は、予算額 1,321,921,000 円に対し、決算額 1,670,546,939 円（執行率 126.4%）となった。
内訳は、医業収益が 1,274,468,754 円（構成比率 76.3%）、医業外収益は 396,078,185 円（同 23.7%）、特別利益が 0 円（同 0.0%）である。

決算額は前年度と比べ、医業収益で 98,535,708 円の増、医業外収益で 144,105,286 円の減となった。

イ. 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
1 款 病院事業費用	1,361,921,000	1,350,512,359	11,408,641	99.2%	34,755,306
1 項 医業費用	1,339,554,000	1,330,173,886	9,380,114	99.3%	34,755,306
2 項 医業外費用	22,356,000	20,338,473	2,017,527	91.0%	0
3 項 特別損失	11,000	0	11,000	0.0%	0

病院事業費用は、予算額 1,361,921,000 円に対し、決算額 1,350,512,359 円（執行率 99.2%）となった。
内訳は、医業費用が 1,330,173,886 円（構成比率 98.5%）、医業外費用が 20,338,473 円（同 1.5%）、特別損失が 0 円（同 0.0%）である。

不用額 11,408,641 円の内訳は、医業費用が 9,380,114 円、医業外費用が 2,017,527 円、特別損失が 11,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考
1 款 資本的収入	223,321,000	206,256,000	△17,065,000	92.4%	
1 項 企業債	134,000,000	117,000,000	△17,000,000	87.3%	
2 項 他会計負担金	12,311,000	12,311,000	0	100.0%	
3 項 固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0%	
4 項 補助金	77,000,000	76,945,000	△55,000	99.9%	

資本的収入は、予算額 223,321,000 円に対し、決算額 206,256,000 円（執行率 92.4%）となった。

内訳は、企業債が 117,000,000 円（構成比率 56.7%）、他会計負担金が 12,311,000 円（同 6.0%）、補助金が 76,945,000 円（同 37.3%）である。

予算額に対する決算額の増減は、企業債が 17,000,000 円、固定資産売却代金が 10,000 円、補助金が 55,000 円それぞれ減少となり、全体で 17,065,000 円の減少となった。

イ. 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
1 款 資本的支出	286,856,000	281,876,626	4,979,374	98.3%	23,386,700
1 項 建設改良費	262,233,000	257,253,700	4,979,300	98.1%	23,386,700
2 項 企業債償還金	24,623,000	24,622,926	74	100.0%	0

資本的支出は、予算額 286,856,000 円に対し、決算額 281,876,626 円（執行率 98.3%）となった。

内訳は、建設改良費 257,253,700 円（構成比率 91.3%）、企業債償還金 24,622,926 円（同 8.7%）である。

不用額 4,979,374 円の内訳は、建設改良費が 4,979,300 円、企業債償還金が 74 円である。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区分		使用可能額	使用額	財源残額
利益剰余金	未処分利益剰余金	317,953,541	0	317,953,541
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	小計	317,953,541	0	317,953,541
損益勘定留保資金	当年度分	38,620,842	0	38,620,842
	過年度分	494,627,581	74,044,537	420,583,044
	小計	533,248,423	74,044,537	459,203,886
消費税資本的収支調整額	当年度分	1,576,089	1,576,089	0
	過年度分	0	0	0
	小計	1,576,089	1,576,089	0
合計		852,778,053	75,620,626	777,157,427

資本的収支不足額 75,620,626 円は、過年度分損益勘定留保資金 74,044,537 円、当年度分消費税資本的収支調整額 1,576,089 円で補てんした。

3 経営成績

当年度の医業損益では、医業収益が1,266,800,239円で、医業費用は1,295,418,580円となった結果、医業損失として28,618,341円（前年度比46,582,245円減）を計上した。

この医業損失に医業外収益395,506,840円、医業外費用48,934,958円を含めた経常利益は317,953,541円となり、前年度より98,850,124円の利益減となった。

当年度は、特別損失の計上がなかったため、当年度純利益は317,953,541円となり、前年度繰越利益剰余金651,414,169円を加えた当年度未処分利益剰余金は969,367,710円となった。

(1) 損益計算書

(単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
医業収益	1,266,800,239	76.2%	1,167,911,578	68.4%	98,888,661	8.5%
(1) 入院収益	717,027,130	43.1%	645,947,712	37.8%	71,079,418	11.0%
(2) 外来収益	403,332,208	24.3%	374,809,495	22.0%	28,522,713	7.6%
(3) その他医業収益	146,440,901	8.8%	147,154,371	8.6%	△713,470	△0.5%
医業外収益	395,506,840	23.8%	539,652,010	31.6%	△144,145,170	△26.7%
(1) 補助金	264,288,860	15.9%	367,804,296	21.5%	△103,515,436	△28.1%
(2) 負担金交付金	90,696,000	5.5%	110,087,000	6.5%	△19,391,000	△17.6%
(3) 長期前受金戻入	34,692,338	2.1%	55,265,933	3.2%	△20,573,595	△37.2%
(4) その他医業外収益	5,829,642	0.3%	6,494,781	0.4%	△665,139	△10.2%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計	1,662,307,079	100.0%	1,707,563,588	100.0%	△45,256,509	△2.7%
医業費用	1,295,418,580	96.4%	1,243,112,164	96.3%	52,306,416	4.2%
(1) 給与費	755,617,431	56.2%	750,217,811	58.1%	5,399,620	0.7%
(2) 材料費	189,957,597	14.1%	154,909,528	12.0%	35,048,069	22.6%
(3) 経費	276,138,103	20.6%	270,387,519	21.0%	5,750,584	2.1%
(4) 減価償却費	61,096,625	4.6%	63,862,732	4.9%	△2,766,107	△4.3%
(5) 資産減耗費	9,704,924	0.7%	2,502,919	0.2%	7,202,005	287.7%
(6) 研究研修費	2,903,900	0.2%	1,231,655	0.1%	1,672,245	135.8%
医業外費用	48,934,958	3.6%	47,647,759	3.7%	1,287,199	2.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	428,885	0.0%	872,048	0.1%	△443,163	△50.8%
(2) 長期前払消費税償却	2,034,080	0.2%	2,646,720	0.2%	△612,640	△23.1%
(3) 雑損失	46,471,993	3.4%	44,128,991	3.4%	2,343,002	5.3%
特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
(2) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	1,344,353,538	100.0%	1,290,759,923	100.0%	53,593,615	4.2%
当年度純利益	317,953,541	—	416,803,665	—	△98,850,124	△23.7%

ア. 収益

収益の総額 1,662,307,079 円の主な内訳は、入院収益 717,027,130 円（構成比率 43.1%）、外来収益 403,332,208 円（同 24.3%）、補助金 264,288,860 円（同 15.9%）、負担金交付金 90,696,000 円（同 5.5%）、長期前受金戻入 34,692,338 円（同 2.1%）である。

前年度と比較すると全体で 45,256,509 円（2.7%）減少した。

項目別にみると、医業収益では、その他医業収益が 713,470 円（0.5%）減少したものの、入院収益が 71,079,418 円（11.0%）、外来収益が 28,522,713 円（7.6%）それぞれ増加したことなどにより、全体で 98,888,661 円（8.5%）増加した。

医業外収益は、補助金が 103,515,436 円（28.1%）、負担金交付金が 19,391,000 円（17.6%）、長期前受金戻入が 20,573,595 円（37.2%）、その他医業外収益が 665,139 円（10.2%）それぞれ減少したことなどにより、全体として 144,145,170 円（26.7%）減少した。

収益の推移

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
入院収益	717,027,130	645,947,712	640,597,367	641,913,880	637,927,705
外来収益	403,332,208	374,809,495	320,972,689	300,511,265	299,633,946
他会計負担金等	140,566,000	159,957,000	144,440,000	136,505,000	130,987,000
その他収入	401,381,741	526,849,381	501,572,263	149,535,810	147,769,188
計	1,662,307,079	1,707,563,588	1,607,582,319	1,228,465,955	1,216,317,839

イ. 費用

費用の総額 1,344,353,538 円の主な内訳は、給与費 755,617,431 円（構成比率 56.2%）、材料費 189,957,597 円（同 14.1%）、経費 276,138,103 円（同 20.6%）、減価償却費 61,096,625 円（同 4.6%）、雑損失 46,471,993 円（同 3.4%）である。

前年度と比較すると全体で 53,593,615 円（4.2%）増加した。

項目別にみると、医業費用では、減価償却費 2,766,107 円（4.3%）減少したものの、給与費が 5,399,620 円（0.7%）、材料費が 35,048,069 円（22.6%）、経費が 5,750,584 円（2.1%）、資産減耗費が 7,202,005 円（287.7%）、研究研修費が 1,672,245 円（135.8%）それぞれ増加したことなどにより、全体として 52,306,416 円（4.2%）増加した。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 443,163 円（50.8%）、長期前払消費税償却が 612,640 円（23.1%）それぞれ減少したものの、雑損失が 2,343,002 円（5.3%）増加したことなどにより、全体として 1,287,199 円（2.7%）増加した。

費用の推移

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給与費	755,617,431	750,217,811	714,457,834	746,505,569	776,048,258
材料費	189,957,597	154,909,528	126,919,881	98,383,945	93,231,842
経費	276,138,103	270,387,519	242,309,007	226,086,308	230,474,186
減価償却費	61,096,625	63,862,732	81,323,882	98,070,467	113,482,099
その他特別損失	0	0	0	0	0
その他支出	61,543,782	51,382,333	46,458,829	38,657,783	40,377,147
計	1,344,353,538	1,290,759,923	1,211,469,433	1,207,704,072	1,253,613,532

ウ. 当年度純利益（純損失）

当年度純利益は317,953,541円となり、繰越利益剰余金651,414,169円を加えた未処分利益剰余金は969,367,710円となった。

当年度純利益（純損失）・未処理欠損金の推移

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当年度純利益（△損失）	317,953,541	416,803,665	396,112,886	20,761,883	△37,295,693
繰越剰余金（△欠損金）	651,414,169	234,610,504	△161,502,382	△182,264,265	△144,968,572
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—
資本金の減額による欠損補填額	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	969,367,710	651,414,169	234,610,504	△161,502,382	△182,264,265

(2) 経営分析（収益性）

ア. 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%未満の場合、経常損失が生じていることを示す。

当年度の経常収支比率は123.7%で、前年度より8.6ポイント減少した。

経常収支比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	123.7%	132.3%	132.7%	101.7%	97.0%

イ. 医業収支比率

医業収支比率は、業務活動によりもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比し、業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど望ましいとされる。

当年度の医業収支比率は97.8%で、前年度より3.8ポイント増加した。これは、入院収益及び外来収益の増加により、医業収益が増加したためである。

医業収支比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医業収支比率	97.8%	94.0%	93.2%	91.1%	86.6%

ウ. 他会計繰入金対医業収益比率

他会計繰入金対医業収益比率は、医業収益に対する収益的収入における他会計繰入金の医業収益に対する割合を示す比率である。

当年度の他会計繰入金対医業収益比率は11.1%で、前年度より2.6ポイント減少した。

他会計繰入金対医業収益比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
他会計繰入金 医業収益比率	11.1%	13.7%	13.3%	12.8%	12.4%

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金 (欠損金)

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	651,414,169
前年度処分額	0
前年度未処分利益剰余金処分後残高①	651,414,169
当年度純利益 ②	317,953,541
資本金の減額による欠損補填額 ③	0
当年度未処分利益剰余金 ④	969,367,710

$$\text{④} = \text{①} + \text{②} - \text{③}$$

前年度未処分利益剰余金処分後残高 651,414,169 円に当年度純利益 317,953,541 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 969,367,710 円となった。

(2) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度受入額	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	288,000	0	0	288,000
資本剰余金 合計	288,000	0	0	288,000

5 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
1 固定資産	966,290,332	43.5%	783,255,992	49.8%	183,034,340	23.4%
(1) 有形固定資産	897,468,192	40.4%	729,519,872	46.3%	167,948,320	23.0%
イ. 土地	44,758,256	2.0%	44,758,256	2.8%	0	0.0%
ロ. 建物	1,832,080,589	20.5%	1,828,664,589	31.3%	3,416,000	0.2%
減価償却累計額(△)	1,375,848,493		1,336,676,544		39,171,949	2.9%
ハ. 構築物	77,095,287	0.3%	77,095,287	0.4%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	71,480,268		70,979,627		500,641	0.7%
ニ. 器械備品	860,263,433	17.5%	693,164,433	11.7%	167,099,000	24.1%
減価償却累計額(△)	471,482,976		508,879,586		△37,396,610	△7.3%
ホ. 車両運搬具	3,799,014	0.1%	3,799,014	0.1%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	1,716,650		1,716,650		0	0.0%
ヘ. リース資産	0	—	5,814,000	0.0%	△5,814,000	皆減
減価償却累計額(△)	0		5,523,300		△5,523,300	皆減
(2) 無形固定資産	41,788,000	1.9%	46,001,000	2.9%	△4,213,000	△9.2%
イ. 電話加入権	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	41,500,000	1.9%	45,713,000	2.9%	△4,213,000	△9.2%
(3) 投資その他資産	27,034,140	1.2%	7,735,120	0.5%	19,299,020	249.5%
イ. 長期前払消費税	27,034,140	1.2%	7,735,120	0.5%	19,299,020	249.5%
2 流動資産	1,253,177,117	56.5%	790,742,063	50.2%	462,435,054	58.5%
(1) 現金預金	944,104,695	42.5%	558,996,668	35.5%	385,108,027	68.9%
(2) 未収金	305,469,003	13.8%	227,657,571	14.5%	77,811,432	34.2%
貸倒引当金	△2,151,752	△0.1%	△1,982,752	△0.1%	△169,000	8.5%
(3) 貯蔵品	5,509,580	0.2%	5,909,098	0.4%	△399,518	△6.8%
(4) 前払金	245,591	0.0%	161,478	0.0%	84,113	52.1%
資産合計	2,219,467,449	100.0%	1,573,998,055	100.0%	645,469,394	41.0%
3 固定負債	300,028,765	29.1%	206,344,843	29.3%	93,683,922	45.4%
(1) 企業債	258,010,765	25.0%	164,326,843	23.4%	93,683,922	57.0%
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	210,082,144	20.4%	114,326,843	16.3%	95,755,301	83.8%
ロ. その他企業債	47,928,621	4.6%	50,000,000	7.1%	△2,071,379	△4.1%
(2) 引当金	42,018,000	4.1%	42,018,000	6.0%	0	0.0%
イ. 退職給付引当金	42,018,000	4.1%	42,018,000	6.0%	0	0.0%
4 流動負債	330,471,066	32.0%	151,202,797	21.5%	179,268,269	118.6%
(1) 企業債	23,316,078	2.3%	24,622,926	3.5%	△1,306,848	△5.3%
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	21,244,699	2.1%	24,622,926	3.5%	△3,378,227	△13.7%
ロ. その他企業債	2,071,379	0.2%	0	—	2,071,379	皆増
(2) 未払金	242,240,456	23.5%	67,067,746	9.5%	175,172,710	261.2%
(3) 未払費用	12,277,351	1.2%	10,873,414	1.5%	1,403,937	12.9%
(4) 引当金	49,264,589	4.7%	46,200,953	6.6%	3,063,636	6.6%
イ. 賞与引当金	49,264,589	4.7%	46,200,953	6.6%	3,063,636	6.6%

(5) 預り金	3,372,592	0.3%	2,437,758	0.2%	934,834	38.3%
(6) 一時借入金	0	—	0	—	—	—
5 繰延収益	400,672,815	38.9%	346,109,153	49.2%	54,563,662	15.8%
(1) 長期前受金	1,429,182,272	138.6%	1,339,926,272	190.4	89,256,000	6.7%
イ. 国庫補助金	205,620,000	20.0%	128,675,000	18.3%	76,945,000	59.8%
ロ. 県補助金	91,069,000	8.8%	91,069,000	12.9%	0	0.0%
ハ. 一般会計負担金	1,111,863,000	107.8%	1,099,552,000	156.2%	12,311,000	1.1%
ニ. 一般会計補助金	3,916,000	0.4%	3,916,000	0.6%	0	0.0%
ホ. 受贈財産評価額	16,714,272	1.6%	16,714,272	2.4%	0	0.0%
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,028,509,457	△99.7%	△993,817,119	△141.2%	△34,692,338	3.5%
イ. 国庫補助金	△67,182,624	△6.5%	△65,728,686	△9.3%	△1,453,938	2.2%
ロ. 県補助金	△60,431,107	△5.9%	△57,396,286	△8.2%	△3,034,821	5.3%
ハ. 一般会計負担金	△882,779,762	△85.6%	△852,745,770	△121.2%	△30,033,992	3.5%
ニ. 一般会計補助金	△3,212,581	△0.3%	△3,042,994	△0.4%	△169,587	5.6%
ホ. 受贈財産評価額	△14,903,383	△1.4%	△14,903,383	△2.1%	0	0.0%
負債合計	1,031,172,646	100.0%	703,656,793	100.0%	327,515,853	46.5%
6 資本金	218,639,093	18.4%	218,639,093	25.1%	0	0.0%
(1) 自己資本金	218,639,093	18.4%	218,639,093	25.1%	0	0.0%
7 剰余金	969,655,710	81.6%	651,702,169	74.9%	317,953,541	48.8%
(1) 資本剰余金	288,000	0.0%	288,000	0.1%	0	0.0%
イ. 受贈財産評価額	288,000	0.0%	288,000	0.1%	0	0.0%
(2) 利益剰余金	969,367,710	81.6%	651,414,169	74.8%	317,953,541	48.8%
イ. 当年度未処分利益剰余金	969,367,710	81.6%	651,414,169	74.8%	317,953,541	48.8%
資本合計	1,188,294,803	100.0%	870,341,262	100.0%	317,953,541	36.5%
負債資本合計	2,219,467,449	—	1,573,998,055	—	645,469,394	41.0%

ア. 資産

資産 2,219,467,449 円の内訳は、固定資産 966,290,332 円（構成比率 43.5%）、流動資産 1,253,177,117 円（同 56.5%）である。

前年度と比較すると全体で 645,469,394 円（41.0%）増加した。

項目別にみると、固定資産のうち有形固定資産では、器械備品の 167,099,000 円増などにより、全体で 167,948,320 円（23.0%）増加となった。また、無形固定資産では、ソフトウェアが 4,213,000 円（9.2%）の減少となった。投資その他資産では、長期前払消費税の 19,299,020 円（249.5%）増などにより、固定資産全体として 183,034,340 円（23.4%）増加した。

また、流動資産では、現金預金が 385,108,027 円（68.9%）、未収金が 77,811,432 円（34.2%）それぞれ増加したことなどにより、全体で 462,435,054 円（58.5%）増加した。

イ. 負債

負債 1,031,172,646 円の内訳は、固定負債 300,028,765 円（構成比率 29.1%）、流動負債 330,471,066 円（同 32.0%）、繰延収益 400,672,815 円（同 38.9%）である。固定負債が 93,683,922 円（45.4%）、流動負債が 179,268,269 円（118.6%）、繰延収益が 54,563,662 円（15.8%）それぞれ増加となったため、前年度と比較すると 327,515,853 円（46.5%）増加した。

ウ. 資本

資本 1,188,294,803 円の内訳は、資本金 218,639,093 円（構成比率 18.4%）、剰余金 969,655,710 円（同 81.6%）である。利益剰余金は 317,953,541 円（48.8%）増加した 969,367,710 円となった。

企業債の状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末残高	188,949,769	282,859,154	317,013,951	427,204,688	569,261,742
当年度借入額	117,000,000	7,800,000	75,100,000	7,700,000	7,100,000
元金償還額	24,622,926	101,709,385	109,254,797	117,890,737	149,157,054
当年度末残高	281,326,843	188,949,769	282,859,154	317,013,951	427,204,688

(2) 経営分析 (安定性)

ア. 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が増すが、低いと借入金の返済が困難になるとともに、金利負担が経営を圧迫することになる。

当年度の自己資本構成比率は71.6%で、前年度より5.7ポイント減少した。

これは主に、固定負債、流動負債がそれぞれ増加したためである。

自己資本構成比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	71.6%	77.3%	60.3%	37.3%	32.8%

イ. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)

固定長期適合率は、固定資産が安定的資金で賄われているかをみる指標であり、比率が低いほど安定性があることを示し、比率が100%を超えると、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示す。

当年度の固定長期適合率は51.2%で、前年度より3.9ポイント減少した。

これは主に、剰余金、固定負債、繰延収益がそれぞれ増加したためである。

固定長期適合率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定長期適合率	51.2%	55.1%	79.5%	129.0%	127.1%

ウ. 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど短期債務の支払能力があることを示す。一般的には200%以上が望ましいとされる。

当年度の流動比率は379.2%で、前年度より143.8ポイント減少した。

これは主に、流動負債(未払金)が増加したためである。

流動比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率	379.2%	523.0%	170.4%	51.5%	46.9%

エ. 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資金と流動負債を対比させることで、流動比率より厳密に短期の支払能力をみる比率である。100%以上が望ましいとされる。

当年度の当座比率は378.1%で、前年度より142.2ポイント増加した。これは主に、流動負債（未払金）が増加したためである。

当座比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当座比率	378.1%	520.3%	169.9%	51.2%	46.8%

オ. 固定資産回転比率

固定資産回転比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されたかを判断する指標であり、数値が大きいほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。

当年度の固定資産回転率は1.45回で、前年度より0.03ポイント減少した。

固定資産回転率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産回転率	1.45回	1.48回	1.36回	1.26回	1.12回

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では437,341,953円、財務活動では92,377,074円がそれぞれ増加、投資活動では144,611,000円減少した結果、資金の残高は385,108,027円増加した。

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	317,953,541	416,803,665	396,112,886
減価償却費	61,096,625	63,862,732	81,323,882
固定資産除却費	9,035,055	2,011,493	1,680,149
長期前払消費税償却	2,034,080	2,646,720	2,055,404
貸倒引当金の増減額	169,000	169,000	169,000
賞与引当金の増減額	3,063,636	△669,047	△3,759,000
長期前受金戻入	△34,692,338	△55,265,933	△59,084,502
長期前払消費税振替額	△21,333,100	△3,134,800	△5,322,000
支払利息	428,885	872,048	1,647,624
未収金の増減額	△77,811,432	45,018,535	△123,133,193
たな卸資産の増減額	399,518	△2,619,996	△583,057
前払金の増減額	△84,113	△110,707	△50,771
未払金の増減額	175,172,710	△16,631,822	30,378,771
未払費用の増減額	1,403,937	5,853,354	793,680
その他流動負債の増減額	934,834	△51,316,987	△99,904,243
小計	437,770,838	407,488,255	222,324,630
利息の支払額	△428,885	△872,048	△1,647,624
小計	△428,885	△872,048	△1,647,624
計	437,341,953	406,616,207	220,677,006

II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
補助金等の受け入れによる収入	89,256,000	73,281,000	73,645,000
有形固定資産の取得による支出	△233,867,000	△50,663,520	△77,632,134
計	△144,611,000	22,617,480	△3,987,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債発行による収入	117,000,000	7,800,000	75,100,000
企業債償還による支出	△24,622,926	△101,709,385	△109,254,797
計	92,377,074	△93,909,385	△34,154,797
IV 現金等の増加額	385,108,027	335,324,302	182,535,075
V 現金等の期首残高	558,996,668	223,672,366	41,137,291
VI 現金等の期末残高	944,104,695	558,996,668	223,672,366

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動による現金収支は 437,341,953 円の増加となった。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による現金収支は 144,611,000 円の減少となった。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による現金収支は 92,377,074 円の増加となった。

総 括 的 所 見

1 業務状況について

当年度の患者の利用状況をみると、入院患者が18,810人で、前年度より1,163人増加、外来患者が42,028人で、前年度より3,001人増加した。総人数は60,838人となり、前年度より4,164人(7.3%)増加した。

入院患者は、内科で708人、整形外科で334人、眼科で121人それぞれ増加した。外来患者は、内科で1,977人、整形外科で497人、泌尿器科で245人、心臓血管外科で37人、脳神経外科で36人、眼科で214人、健診で44人、介護で201人それぞれ増加したものの、外科で17人、皮膚科で209人、婦人科で24人それぞれ減少した。

新改革プランに基づく経営改善に取り組み、新型コロナウイルス感染症の落ち着きによる病床確保の柔軟な対応、急性期治療や内視鏡による治療の更なる拡充などより入院患者及び外来患者は増加した。入院収益は71,079,418円(11.0%)、外来収益は28,522,713円(7.6%)それぞれ増加し、医業収益は前年度より98,888,661円(8.5%)増加した。また、材料費の増加などで医業費用は52,306,416円(4.2%)増加した。その結果、医業損失は28,618,341円となり、前年度より46,582,245円減少した。このことは、病院の取り組みに対する住民や利用者からの信頼が得られた結果であり、非常に評価できる。

なお、新型コロナウイルス感染患者の受け入れのための病床確保に対して交付された補助金などの医業外収益及び医業外費用を含めた経常利益は317,953,541円となり、黒字を達成した。

ただし、薬剤師が不足する状況が継続しており、医療提供に重大な影響を与えることが懸念されるため、早急な確保を図られたい。

今後も、この取り組んできたことに甘んじることなく、さらに経営改善の組みを強化し、急性期治療の確に対応するなど、地域の中核病院としての役割を踏まえ、経営の健全化に努められたい。

2 経営成績について

当年度の医業収益が1,266,800,239円に対し、医業費用は1,295,418,580円となり、医業損失が28,618,341円(前年度75,200,586円)となった。また、医業損失に医業外損益を含めた経常利益は317,953,541円(前年度416,803,665円)となった。特別損失の計上がなかったため、当年度純利益は317,953,541円(前年度416,803,665円)となり、前年度繰越利益剰余金651,414,169円を加えた当年度未処分利益剰余金は969,367,710円となった。

入院収益及び外来収益の大幅増により医業収益は増加したが、材料費の増加などで医業費用が増加したため、医業損失が発生している状態である。また、コロナ病床確保に対して交付された補助金の減少により医業外収益が減少したものの、医業外費用を含めた経常利益では317,953,541円の黒字を達成した。

今後も、職員一同が病院の経営状況を把握し、危機感を持って更なる経費削減を図り、業務の改善を推進されたい。

3 経営分析(収益性)について

当年度の経常収支比率は123.7%で、前年度より8.6ポイント減少した。

医業収支比率は97.8%で、前年度より3.8ポイント増加した。これは、入院収益及び外来収益の増などにより医業収益が増加となったためである。なお、医業収支比率は、これまでで最も高い数値となったが、依然として厳しい経営環境にあり、今後とも収益性を継続していく必要がある。また、流動負債(未払金)が前年度より175,172,710円増加したことなどにより短期支払能力を示す比率では、流動比率が379.2%となり、前年度より143.8ポイント減、当座比率が378.1%となり、前年度より142.2ポイント減少した。

以上のことから、医業収支においては、近隣医療機関等との連携を図るなど、新規患者の増加の方策を模索しながら、今後とも経営改革を継続的に推進し、病院経営の健全化を図られたい。

4 財政状態について

当年度の資産総額は2,219,467,449円となり、前年度より645,469,394円(41.0%)増加した。

これは主に、器械備品、長期前払消費税、現金預金、未収金がそれぞれ増加したことによるものである。

なお、長期未収となっている債権については、個々の実態に応じた適切な滞納整理を行い、未収金督促作業報告書・未収金管理台帳に折衝記録を記載するよう改善し、早期解消に向けて対応されたい。

負債総額は、1,031,172,646円となり、前年度より327,515,853円(46.5%)増加した。

これは主に、固定負債(企業債)及び流動負債(未払金)の増加によるものである。

資本総額は、1,188,294,803円となり、前年度より317,953,541円(36.5%)増加した。

これは、純利益317,953,541円を計上したことにより、利益剰余金が増加したためである。

なお、企業債については、117,000,000円(建設改良債/器械備品)の借り入れを行い、24,622,926円を償還したことにより、当年度末残高は281,326,843円となった。

今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

5 経営分析(安定性)について

当年度の自己資本構成比率は71.6%で、前年度より5.7ポイント減少した。

これは主に、固定負債、流動負債が増加したことによるものである。

固定長期適合率は51.2%で、前年度より3.9ポイント減少した。

これは主に、固定負債、繰延収益が増加したためである。

支払能力を示す比率では、流動比率が379.2%となり、前年度より143.8ポイント減少し、当座比率が378.1%となり、前年度より142.2ポイント減少したが、いずれも安定水準を優に超えており、堅調かつ安定的な水準にある。

これは主に、流動負債(未払金)が増加したためである。

経営の安定性を確認するために経営分析は有用であるので、定期的な経営診断を行い、健全経営の確保に努められたい。

6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)について

業務活動では437,341,953円増加、投資活動では144,611,000円減少、財務活動では92,377,074円増加した結果、全体で資金等が385,108,027円増加した。

現金等の期末残高は944,104,695円であり、流動比率・当座比率も高い数値を示している。

今後も、病院移転及び医療機器の購入など多額の資金需要が予想されるため、長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。

令和4年度 津幡町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和4年度 津幡町水道事業会計決算

審査書類

決算報告書

財務諸表及び付属明細書

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

6 審査日

令和5年8月2日

7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 普及状況

区分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
行政区域内人口 (a)		37,381 人	37,520 人	△139 人	△0.4%
給水区域内人口 (b)		37,007 人	37,122 人	△115 人	△0.3%
給水人口 (c)		36,921 人	37,025 人	△104 人	△0.3%
普及率	(c)/(a)	98.8%	98.7%	0.1%	—
	(c)/(b)	99.8%	99.7%	0.1%	—
給水戸数		14,569 戸	14,372 戸	197 戸	1.4%
給水件数		15,521 件	15,113 件	408 件	2.7%

当年度の給水人口は36,921人で、前年度より104人(0.3%)減少した。

行政区域内人口に対する普及率は98.8%で、前年度より0.1ポイント、給水区域内人口に対する普及率は99.8%で、前年度より0.1ポイントそれぞれ増加した。

給水人口・普及率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
行政区域内人口	37,381 人	37,520 人	37,485 人	37,484 人	37,603 人
給水人口	36,921 人	37,025 人	36,921 人	36,977 人	37,090 人
普及率	98.8%	98.7%	98.5%	98.7%	98.6%

(2) 配水量・有収水量

区分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
配水量 (a)		3,914,541 m ³	4,015,163 m ³	△100,622 m ³	△2.5%
有収水量 (b)		3,572,161 m ³	3,667,322 m ³	△95,161 m ³	△2.6%
有収率 (b)/(a)		91.3%	91.3%	0.0%	—

当年度の配水量は3,914,541 m³で、前年度より100,622 m³(2.5%)減少、有収水量は3,572,161 m³で、前年度より95,161 m³(2.6%)減少した。有収率は91.3%で前年度と同ポイントであった。

有収水量・有収率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
配水量	3,914,541 m ³	4,015,163 m ³	4,014,825 m ³	4,032,931 m ³	4,037,240 m ³
有収水量	3,572,161 m ³	3,667,322 m ³	3,617,811 m ³	3,600,005 m ³	3,719,742 m ³
有収率	91.3%	91.3%	90.1%	89.3%	92.1%

(3) 施設利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
一日平均配水量 (a)	10,725 m ³	11,000 m ³	△275 m ³	△2.5%
一日最大配水量 (b)	14,544 m ³	12,853 m ³	1,691 m ³	13.2%
一日配水能力 (c)	15,520 m ³	15,520 m ³	0 m ³	0.0%
負荷率 (a)/(b)	73.5%	85.6%	△12.1%	—
最大稼働率 (b)/(c)	93.7%	82.8%	10.9%	—
施設利用率 (a)/(c)	69.1%	70.9%	△1.8%	—

当年度の一日平均配水量は 10,725 m³、一日最大配水量は 14,544 m³、一日配水能力は 15,520 m³で、負荷率は 73.7%、最大稼働率は 93.7%、施設利用率は 69.1%となった。前年度より、負荷率は 11.9 ポイント減少、最大稼働率は 10.9 ポイント増加、施設利用率は 1.8 ポイント減少した。

施設利用状況の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一日平均配水量	10,725 m ³	11,000 m ³	11,000 m ³	11,019 m ³	11,061 m ³
一日最大配水量	14,544 m ³	12,853 m ³	12,575 m ³	11,932 m ³	12,417 m ³
一日配水能力	15,520 m ³				
負 荷 率	73.7%	85.6%	87.5%	92.3%	89.1%
最大稼働率	93.7%	82.8%	81.0%	76.9%	80.0%
施設利用率	69.1%	70.9%	70.9%	71.0%	71.3%

(4) 供給単価・給水原価

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
供給単価 (a)	156.60 円 (167.44 円)	166.04 円	△9.44 円 (1.40 円)	△5.7% (0.8%)
給水原価 (b)	153.76 円	146.42 円	7.34 円	5.0%
回 収 率 (a)/(b)	101.9% (108.9%)	113.4%	△11.6% (△4.5%)	— —

当年度の供給単価は 156.60 円(167.44 円)で、前年度より 9.44 円 (5.7%) 減額 (1.40 円 (0.8%) 増額)した。

給水原価は 153.76 円で、前年度より 7.34 円 (5.0%) 増額した。

給水に係る費用が給水収益で回収された割合を示す回収率は 101.9%(108.9%)となり、前年度より 11.5 ポイント減少 (4.5 ポイント減少) した。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が 1 m³あたり 2.84 円 (13.68 円) 上回った。

※供給単価の減額となった要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として実施した基本料金免除が影響したものであり、それを補填するための他会計補助金 38,720,920 円 (営業外収益) を加味した数値をカッコ内で示した。

供給単価・給水原価の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	156.60円 (167.44円)	166.04円	146.58円 (168.35円)	167.73円	165.66円
給水原価	153.76円	146.42円	147.93円	150.65円	145.40円
回収率	101.9% (108.9%)	113.4%	99.1% (113.8%)	111.3%	113.9%

※令和2年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として基本料金免除を実施した。免除額については一般会計からの繰り入れを行った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税)
1款 水道事業収益	832,675,000	814,235,321	△18,439,679	97.8%	60,597,333
1項 営業収益	684,660,000	667,850,122	△16,809,878	97.5%	60,492,783
2項 営業外収益	148,005,000	146,385,199	△1,619,801	98.9%	104,550
3項 特別利益	10,000	0	△10,000	0.0%	0

水道事業収益は、予算額832,675,000円に対し、決算額814,235,321円（執行率97.8%）となった。
内訳は、営業収益が667,850,122円（構成比率82.0%）、営業外収益が146,385,199円（同18.0%）、特別利益0円（同0.0%）である。

予算額に対する決算額の増減は、全体で18,439,679円の減少となった。

イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
1款 水道事業費用	742,868,000	699,018,530	43,849,470	94.1%	31,720,851
1項 営業費用	687,105,000	658,837,166	28,267,834	95.9%	31,704,175
2項 営業外費用	55,563,000	40,181,364	15,381,636	72.3%	16,676
3項 特別損失	200,000	0	200,000	0.0%	0

水道事業費用は、予算額742,868,000円に対し、決算額699,018,530円（執行率94.1%）となった。
内訳は、営業費用658,837,166円（構成比率94.3%）、営業外費用40,181,364円（同5.7%）、特別損失0円（同0.0%）である。

不用額43,849,470円の内訳は、営業費用が28,267,834円、営業外費用が15,381,636円、特別損失が200,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税)
1 款 資本的収入	130,740,000	125,240,000	△5,500,000	95.8%	0
1 項 企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.0%	0
2 項 工事負担金	5,500,000	0	△5,500,000	0.0%	0
3 項 他会計負担金	1,240,000	1,240,000	0	100.0%	0
4 項 国庫・県補助金	24,000,000	24,000,000	0	100.0%	0

資本的収入は、予算額 130,740,000 円に対し、決算額 125,240,000 円（執行率 95.8%）となった。

内訳は、企業債が 100,000,000 円（構成比率 79.8%）、他会計負担金が 1,240,000 円（同 1.0%）、国庫・県補助金が 24,000,000 円（同 19.2%）である。

予算額に対する決算額の増減は、全体で 5,500,000 円の減少となった。

イ. 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
1 款 資本的支出	410,353,000	409,327,455	0	1,025,545	99.8%	22,232,345
1 項 建設改良費	254,085,000	253,060,328	0	1,024,672	99.6%	22,232,345
2 項 企業債償還金	155,853,000	155,852,764	0	236	100.0%	0
3 項 国庫補助金返還金	415,000	414,363	0	637	99.8%	0

資本的支出は、予算額 410,353,000 円に対し、決算額 409,327,455 円（執行率 99.8%）となった。

内訳は、建設改良費 253,060,328 円（構成比率 61.8%）、企業債償還金 155,852,764 円（同 38.1%）、国庫補助金返還金 414,363 円（同 0.1%）である。

不用額 1,025,545 円の内訳は、建設改良費が 1,024,672 円、企業債償還金が 236 円、国庫補助金返還金が 637 円である。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区分	使用可能額	使用額	財源残額	
利益剰余金	未処分利益剰余金	95,198,989	0	95,198,989
	減債積立金	423,000,000	0	423,000,000
	利益積立金	7,000,000	0	7,000,000
	建設改良積立金	658,000,000	120,000,000	538,000,000
	小計	1,183,198,989	120,000,000	1,063,198,989
損益勘定留保資金	当年度分	144,475,654	139,225,206	5,250,448
	過年度分	24,343,360	2,629,904	21,713,456
	小計	168,819,014	141,855,110	26,963,904
消費税資本的収支調整額	当年度分	22,232,345	22,232,345	0
	過年度分	0	0	0
	小計	22,232,345	22,232,345	0
合計	1,374,250,348	284,087,455	1,090,162,893	

資本的収支不足額 284,087,455 円は、当年度分損益勘定留保資金 139,225,206 円、過年度分損益勘定留保資金 2,629,904 円、建設改良積立金 120,000,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,232,345 円で補てんした。

3 経営成績

当年度の営業収益は607,357,339円、営業費用が627,132,991円となった結果、19,775,652円の営業損失を計上し、営業利益が前年度より69,057,140円（140.1%）減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として実施した基本料金免除が影響したものである。

この営業損失に、営業外収益146,306,780円と、営業外費用33,962,043円を含めた経常利益では、92,569,085円となり、前年度より29,389,423円（24.1%）減少した。

特別利益、特別損失が共になかったため、当年度純利益は92,569,085円で、繰越利益剰余金2,629,904円、その他未処分利益剰余金変動額120,000,000円を合わせた当年度未処分利益剰余金は215,198,989円となった。

(1) 損益計算書

(単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	607,357,339	80.6%	663,454,298	85.9%	△56,096,959	△8.5%
(1) 給水収益	559,406,581	74.2%	608,923,054	78.8%	△49,516,473	△8.1%
(2) 給水受託収益	768,500	0.1%	1,036,000	0.2%	△267,500	△25.8%
(3) その他の営業収益	47,182,258	6.3%	53,495,244	6.9%	△6,312,986	△11.8%
営業外収益	146,306,780	19.4%	109,411,163	14.1%	36,895,617	33.7%
(1) 受取利息及び配当金	247,936	0.0%	263,393	0.0%	△15,457	△5.9%
(2) 他会計補助金	39,953,530	5.3%	1,352,610	0.2%	38,600,920	2,853.8%
(3) 長期前受金戻入	104,896,108	13.9%	107,459,484	13.9%	△2,563,376	△2.4%
(4) 雑収益	1,209,206	0.2%	335,676	0.0%	873,530	260.2%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
(3) その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合計	753,664,119	100.0%	772,865,461	100.0%	△19,201,342	△2.5%
営業費用	627,132,991	94.9%	614,172,810	94.4%	12,960,181	2.1%
(1) 原水及び浄水費	231,256,232	35.0%	232,602,769	35.7%	△1,346,537	△0.6%
(2) 配水及び給水費	83,478,908	12.6%	70,440,491	10.8%	13,038,417	18.5%
(3) 給水受託工事費	6,950,189	1.1%	6,495,050	1.0%	455,139	7.0%
(4) 業務費	38,724,574	5.9%	36,953,744	5.7%	1,770,830	4.8%
(5) 総係費	17,378,212	2.6%	16,553,800	2.6%	824,412	5.0%
(6) 減価償却費	246,182,094	37.2%	248,683,618	38.2%	△2,501,524	△1.0%
(7) 資産減耗費	3,162,782	0.5%	2,443,338	0.4%	719,444	29.4%
(8) その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	33,962,043	5.1%	36,734,143	5.6%	△2,772,100	△7.5%
(1) 支払利息	33,794,506	5.1%	36,676,762	5.6%	△2,882,256	△7.9%
(2) 雑支出	167,537	0.0%	57,381	0.0%	110,156	192.0%
特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	661,095,034	100.0%	650,906,953	100.0%	10,188,081	1.6%
当年度純利益（△損失）	92,569,085	—	121,958,508	—	△29,389,423	△24.1%

ア. 収益

収益の総額 753,664,119 円の主な内訳は、給水収益 559,406,581 円（構成比率 74.2%）、その他の営業収益 47,182,258 円（同 6.3%）、他会計補助金 39,953,530 円（同 5.3%）、長期前受金戻入 104,896,108 円（同 13.9%）である。

前年度と比較すると全体で 19,201,342 円（2.5%）減少した。

項目別に前年度と比較すると、営業収益では、給水収益が 49,516,473 円（8.1%）、給水受託工事収益が 267,500 円（25.8%）、その他の営業収益が 6,312,986 円（11.8%）それぞれ減少したため、全体として 56,096,959 円（8.5%）減少した。

営業外収益は、受取利息及び配当金が 15,457 円（5.9%）、長期前受金戻入が 2,563,376 円（2.4%）それぞれ減少となったものの、雑収益が 873,530 円（260.2%）、他会計補助金が 38,600,920 円（2,853.8%）それぞれ増加したことなどにより、全体として 36,895,617 円（33.7%）増加した。

収益の推移

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水収益	559,406,581	608,923,054	530,311,524	603,817,950	616,196,383
加入分担金	31,400,000	37,700,000	31,150,000	31,900,000	31,900,000
他会計補助金	39,953,530	1,352,610	80,412,960	16,446,610	15,545,000
その他収入	122,904,008	124,889,797	125,971,286	129,904,669	133,883,631
計	753,664,119	772,865,461	767,845,770	782,069,229	797,525,014

イ. 費用

費用の総額 661,095,034 円の主な内訳は、原水及び浄水費 231,256,232 円（構成比率 35.0%）、配水及び給水費 83,478,908 円（同 12.6%）、減価償却費 246,182,094 円（同 37.2%）支払利息 33,794,506 円（同 5.1%）等である。

前年度と比較すると、全体で 10,188,081 円（1.6%）増加した。

項目別に前年度と比較すると、営業費用では、原水及び浄水費が 1,346,537 円（0.6%）、減価償却費が 2,501,524 円（1.0%）それぞれ減少したものの、配水及び給水費が 13,038,417 円（18.5%）、給水受託工事費が 455,139 円（7.0%）、業務費が 1,770,830 円（4.8%）、総係費が 824,412 円（5.0%）、資産減耗費が 719,444 円（29.5%）それぞれ増加したため、営業費用全体として 12,960,181 円（2.1%）増加した。

営業外費用は、支払利息が減少したことなどで、2,772,100 円（7.6%）減少した。

費用の推移

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
原水及び浄水費	231,256,232	232,602,769	235,825,875	236,674,726	236,092,790
配水及び給水費	83,478,908	70,440,491	64,274,067	65,624,258	55,124,931
業務費	38,724,574	36,953,744	40,573,792	46,671,861	47,518,290
減価償却費	246,182,094	248,683,618	245,627,271	243,684,090	244,123,686
支払利息	33,794,506	36,676,762	39,015,855	42,428,080	45,423,072
その他支出	27,658,720	25,549,569	24,673,462	31,483,915	34,467,297
計	661,095,034	650,906,953	649,990,322	666,566,930	662,750,066

ウ. 当年度純利益

当年度純利益は 92,569,085 円となり、前年度と比較して 29,389,423 円 (24.1%) 減少した。

当年度純利益に繰越利益剰余金 2,629,904 円とその他未処分利益剰余金変動額 120,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 215,198,989 円で、前年度より 9,430,915 円 (4.2%) 減少した。

当年度純利益・未処分利益剰余金の推移

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当年度純利益	92,569,085	121,958,508	117,855,448	115,502,299	134,774,948
繰越利益剰余金	2,629,904	2,671,396	2,815,948	2,313,649	2,538,701
その他未処分利益剰余金変動額	120,000,000	100,000,000	120,000,000	80,000,000	30,000,000
未処分利益剰余金	215,198,989	224,629,904	240,671,396	197,815,948	167,313,649

(2) 経営分析 (収益性)

ア. 総資本利益率

総資本利益率は、投下された資本と企業活動による利益の関係から経営の効率性と収益性を判断する指標であり、数値が高いほど効率性、収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は 1.68% で、前年度と同ポイントであった。

総資本利益率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総資本利益率	1.68%	1.68%	1.69%	1.70%	1.98%

イ. 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、この比率が 100% 未満の場合、経常損失が生じていることを示す。

当年度の経常収支比率は 114.0% で、前年度より 4.7 ポイント減少した。

経常収支比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	114.0%	118.7%	118.1%	117.5%	120.3%

ウ. 営業収支比率

営業収支比率は、業務活動によりもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比し、業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど望ましいとされる。

当年度の営業収支比率は 97.8% (104.1%) で、前年度より 11.2 ポイント (4.9 ポイント) 減少した。

※営業収支比率の減少となった要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として実施した基本料金免除が影響したものであり、それを補填するための他会計補助金 38,720,920 円 (営業外収益) を加味した数値をカッコ内で示した。

営業収支比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収支比率	97.8% (104.1%)	109.0%	95.4% (108.5%)	106.6%	109.1%

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	当年度取崩額	当年度末残高
減債積立金	416,000,000	7,000,000	0	423,000,000
利益積立金	7,000,000	0	0	7,000,000
建設改良積立金	543,000,000	115,000,000	120,000,000	538,000,000
積立金合計	966,000,000	122,000,000	120,000,000	968,000,000

ア. 減債積立金

前年度処分額は7,000,000円で、当年度取崩額はなかったため、当年度末残高は423,000,000円となった。

イ. 利益積立金

前年度処分額及び当年度取崩額がなかったため、当年度末残高は7,000,000円となった。

ウ. 建設改良積立金

前年度処分額は115,000,000円で、当年度取崩額は120,000,000円であったため、当年度末残高は538,000,000円となった。

積立金の推移

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
減債積立金	423,000,000	416,000,000	410,000,000	404,000,000	397,000,000
利益積立金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
建設改良積立金	538,000,000	543,000,000	531,000,000	542,000,000	494,000,000
計	968,000,000	966,000,000	948,000,000	953,000,000	898,000,000

(単位：円)

区分	金額
前年度未処分利益剰余金	224,629,904
前年度利益剰余金処分額	222,000,000
イ 減債積立金	7,000,000
ロ 利益積立金	0
ハ 建設改良積立金	215,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	2,629,904
当年度純利益	92,569,085
その他未処分利益剰余金変動額	120,000,000
当年度未処分利益剰余金	215,198,989

各積立金への積立て処分後の繰越利益剰余金残高2,629,904円、当年度純利益92,569,085円、その他未処分利益剰余金変動額120,000,000円を合計した当年度未処分利益剰余金は215,198,989円となった。

5 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
1 固定資産	5,706,661,794	82.5%	5,696,314,239	82.9%	10,347,555	0.2%
(1) 有形固定資産	5,472,462,135	79.1%	5,454,642,645	79.4%	17,819,490	0.3%
イ. 土地	177,794,007	2.6%	177,794,007	2.6%	0	0.0%
ロ. 建物	287,534,872	1.7%	287,534,872	1.8%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	168,935,309		163,538,365		5,396,944	3.3%
ハ. 構築物	11,707,547,201	71.4%	11,499,628,240	71.7%	207,918,961	1.8%
減価償却累計額(△)	6,769,246,015		6,571,616,912		197,629,103	3.0%
ニ. 機械及び装置	1,146,865,927	2.9%	1,151,386,889	2.7%	△4,520,962	△0.4%
減価償却累計額(△)	945,696,658		968,149,064		△22,452,406	△2.3%
ホ. 車両運搬具	7,633,436	0.0%	7,633,436	0.0%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	5,352,763		4,568,990		783,773	17.2%
ヘ. 工具器具及び備品	161,274,942	0.1%	161,274,942	0.2%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	151,307,505		151,118,910		188,595	0.1%
ト. 建設仮勘定	24,350,000	0.4%	28,382,500	0.4%	△4,032,500	△14.2%
(2) 無形固定資産	234,099,975	3.4%	241,559,558	3.5%	△7,459,583	△3.1%
イ. 電話加入権	312,362	0.0%	312,362	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	8,905,500	0.1%	12,170,850	0.2%	△3,265,350	△26.8%
ハ. 施設利用権	224,882,113	3.3%	229,076,346	3.3%	△4,194,233	△1.8%
(3) 投資	99,684	0.0%	112,036	0.0%	△12,352	△11.0%
イ. 長期前払費用	99,684	0.0%	112,036	0.0%	△12,352	△11.0%
2 流動資産	1,208,673,055	17.5%	1,176,044,071	17.1%	32,628,984	2.8%
(1) 現金預金	1,181,358,927	17.1%	1,155,084,944	16.8%	26,273,983	2.3%
(2) 未収金	24,941,684	0.4%	18,560,856	0.3%	6,380,828	34.4%
(3) 貸倒引当金	△568,000	0.0%	△470,000	0.0%	△98,000	20.9%
(4) 貯蔵品	2,863,792	0.0%	2,823,769	0.0%	40,023	1.4%
(5) 前払費用	76,652	0.0%	44,502	0.0%	32,150	72.2%
資産合計	6,915,334,849	100.0%	6,872,358,310	100.0%	42,976,539	0.6%

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
3 固定負債	2,135,516,177	49.8%	2,193,267,324	50.6%	△57,751,147	△2.6%
(1) 企業債	2,135,516,177	49.8%	2,193,267,324	50.6%	△57,751,147	△2.6%
4 流動負債	332,393,298	7.8%	273,041,026	6.3%	59,352,272	21.7%
(1) 企業債	157,751,147	3.7%	155,852,764	3.6%	1,898,383	1.2%
(2) 未払金	116,464,762	2.7%	64,480,607	1.5%	51,984,155	80.6%
(3) 未払費用	1,142,909	0.1%	1,084,259	0.0%	58,650	5.4%
(4) 前受金	5,000	0.0%	9,500	0.0%	△4,500	△47.4%
(5) 引当金	4,473,000	0.1%	4,337,000	0.1%	136,000	3.1%
(6) 預り金	52,556,480	1.2%	47,276,896	1.1%	5,279,584	11.2%
5 繰延収益	1,816,211,963	42.4%	1,867,405,634	43.1%	△51,193,671	△2.7%
(1) 長期前受金	1,816,211,963	42.4%	1,867,405,634	43.1%	△51,193,671	△2.7%
イ. 受贈財産評価額	342,352,426	5.7%	313,475,626	5.1%	28,876,800	9.2%
同収益化累計額(△)	97,217,333		90,151,802		7,065,531	7.8%
ロ. 他会計負担金	253,051,256	1.8%	251,811,256	1.9%	1,240,000	0.5%
同収益化累計額(△)	175,040,366		169,068,749		5,971,617	3.5%
ハ. 他会計補助金	275,092,377	3.1%	251,506,740	2.6%	23,585,637	9.4%
同収益化累計額(△)	145,418,995		140,581,201		4,837,794	3.4%
ニ. 工事負担金	4,766,316,818	31.8%	4,769,782,287	33.5%	△3,465,469	△0.1%
同収益化累計額(△)	3,402,924,220		3,319,368,523		83,555,697	2.5%
負債合計	4,284,121,438	100.0%	4,333,713,984	100.0%	△49,592,546	△1.1%
6 資本金	1,448,014,422	55.0%	1,348,014,422	53.1%	100,000,000	7.4%
(1) 自己資本金	1,448,014,422	55.0%	1,348,014,422	53.1%	100,000,000	7.4%
7 剰余金	1,183,198,989	45.0%	1,190,629,904	46.9%	△7,430,915	△0.6%
(1) 利益剰余金	1,183,198,989	45.0%	1,190,629,904	46.9%	△7,430,915	△0.6%
イ. 減債積立金	423,000,000	16.1%	416,000,000	16.4%	7,000,000	1.7%
ロ. 利益積立金	7,000,000	0.3%	7,000,000	0.3%	0	0.0%
ハ. 建設改良積立金	538,000,000	20.4%	543,000,000	21.4%	△5,000,000	△0.9%
ニ. 当年度未処分利益剰余金	215,198,989	8.2%	224,629,904	8.8%	△9,430,915	△4.2%
資本合計	2,631,213,411	100.0%	2,538,644,326	100.0%	92,569,085	3.6%
負債資本合計	6,915,334,849	—	6,872,358,310	—	42,976,539	0.6%

ア. 資産

資産 6,915,334,849 円の内訳は、固定資産 5,706,661,794 円（構成比率 82.5%）、流動資産 1,208,673,055 円（同 17.5%）である。前年度と比較すると全体で 42,976,539 円（0.6%）増加した。

項目別にみると、固定資産では全体として 10,347,555 円（0.2%）増加した。

また、流動資産では、現金預金が 26,273,983 円（2.3%）増加したことなどにより、全体で 32,628,984 円（2.8%）増加した。

イ. 負債

負債 4,284,121,438 円の内訳は、固定負債 2,135,516,177 円（構成比率 49.8%）、流動負債 322,393,298 円（同 7.8%）、繰延収益 1,816,211,963 円（同 42.4%）である。

項目別にみると、固定負債では、企業債が 57,751,147 円（2.6%）減少した。

また、流動負債では、企業債が 1,898,383 円（1.2%）、未払金が 51,984,155 円（80.6%）、預り金が 5,279,584 円（11.2%）それぞれ増加したものの、繰延収益の長期前受金が 51,193,671 円（2.7%）減少したことなどにより、全体で 49,592,546 円（1.1%）減少した。

ウ. 資本

資本 2,631,213,411 円の内訳は、資本金 1,448,014,422 円（構成比率 55.0%）、剰余金 1,183,198,989 円（同 45.0%）である。

項目別にみると、資本金では自己資本金が 100,000,000 円（7.4%）増加、剰余金では減債積立金が 7,000,000 円（1.7%）増加、建設改良積立金が 5,000,000 円（0.9%）、当年度未処分利益剰余金が 9,430,915 円（4.2%）それぞれ減少したため、全体で 92,569,085 円（3.6%）増加した。

企業債の推移

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末残高	2,349,120,088	2,410,534,551	2,349,034,405	2,383,782,381	2,424,897,305
当年度借入額	100,000,000	100,000,000	217,000,000	113,800,000	100,000,000
元金償還額	155,852,764	161,414,463	155,499,854	148,547,976	141,114,924
当年度末残高	2,293,267,324	2,349,120,088	2,410,534,551	2,349,034,405	2,383,782,381

(2) 経営分析（安定性）

ア. 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が増すが、低いと借入金の返済が困難になるとともに、金利負担が経営を圧迫することになる。

当年度の自己資本構成比率は 64.3% で、前年度と 0.2 ポイント増加した。

これは主に、固定負債（企業債）及び繰延収益（長期前受金）が減少したことによるものである。

自己資本構成比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	64.3%	64.1%	63.4%	63.4%	62.9%

イ. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）

固定長期適合率は、固定資産が安定的資金で賄われているかをみる指標であり、比率が低いほど安定性があることを示し、比率が 100% を超えると、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示す。

当年度の固定長期適合率は 86.7% で、前年度より 0.4 ポイント増加した。

これは主に、固定資産が増加した以上に、固定負債（企業債）及び繰延収益（長期前受金）が減少したことによるものである。

固定長期適合率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定長期適合率	86.7%	86.3%	86.8%	86.7%	87.2%

ウ. 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど短期債務の支払能力があることを示す。一般的には200%以上が望ましいとされる。

当年度の流動比率は363.6%で、前年度より67.1ポイント減少した。これは主に、現金預金は増加したものの、未払金などがそれ以上に増加したことによるものである。

流動比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率	363.6%	430.7%	433.1%	398.2%	402.2%

エ. 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資金と流動負債を対比させることで、流動比率より厳密に短期の支払能力をみる比率である。100%以上が望ましいとされる。

当年度の当座比率は362.7%で、前年度より67.0ポイント減少した。これは主に、現金預金は増加したものの、未払金などがそれ以上に増加したことによるものである。

当座比率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当座比率	362.7%	429.7%	432.0%	396.3%	401.2%

オ. 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されたかを判断する指標であり、数値が大きいほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。

当年度の固定資産回転率は0.11回で、より0.01ポイント減少した。

固定資産回転率の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産回転率	0.11回 (0.11回)	0.12回	0.10回 (0.12回)	0.12回	0.12回

※令和2年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として基本料金免除を実施した。下段は、減免措置をしなかった場合の数値である。

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では221,357,569円増加、投資活動では139,230,822円減少、財務活動では55,852,764円減少した結果、資金等が26,273,983円増加した。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	92,569,085	121,958,508
減価償却費	246,182,094	248,683,618
貸倒引当金の増減額	98,000	99,000
賞与引当金の増減額	119,000	△427,000
法定福利費引当金の増減額	17,000	△82,000
長期前受金戻入額	△104,896,108	△107,459,484
受取利息及び受取配当金	△247,936	△263,393
支払利息	33,794,506	36,672,866
資産減耗費	3,162,782	2,443,338
未収金の増減額	△6,380,828	12,017,616
たな卸資産の増減額	△40,023	△157,219
未払金の増減額	△14,807,167	20,890,895
未払費用の増減額	58,650	0
前受金の増減額	△4,500	5,000
その他流動負債の増減額	5,279,584	186,832
小計	254,904,139	334,568,577
利息及び配当金の受取額	247,936	263,393
利息の支払額	△33,794,506	△36,676,762
小計	△33,546,570	△36,413,369
計	221,357,569	298,155,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,913,461	△209,055,361
無形固定資産の取得による支出	0	△14,309,164
繰延勘定の取得による支出	△19,798	△89,357
国庫補助金による収入	23,585,637	0
受贈財産による収入	28,876,800	31,919,500
工事負担金の受入れによる収入	△3,465,469	△530,567
分担金の受入れによる収入	0	12,803,658
他会計負担金の受入れによる収入	4,705,469	0
計	△139,230,822	△179,261,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△155,852,764	△161,414,463
計	△55,852,764	△61,414,463
IV 資金の増加額（または減少額）	26,273,983	57,479,454
V 資金の期首残高	1,155,084,944	1,097,605,490
VI 資金の期末残高	1,181,358,927	1,155,084,944

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は 221,357,569 円増加した。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は 139,230,822 円減少した。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は 55,852,764 円減少した。

総括的所見

1 業務状況について

当年度の普及状況をみると、給水人口が総数で 36,921 人となり、前年度より 104 人 (0.3%) 減少した。行政区域内人口に対する普及率は、98.8%で前年度より 0.1 ポイント増加した。

また、当年度の配水量は 3,914,541 m³となり、前年度より 100,622 m³ (2.5%) 減少、有収水量は 3,572,161 m³となり、前年度より 95,161 m³ (2.6%) 減少、有収率は 91.3%で前年度と同ポイントであった。

今後も引き続き、老朽管更新や定期的な漏水調査を行い、無効水量の抑制を図り、安全で安定した水の供給を行い、効率的な事業運営と経営の安定化を推進されたい。

施設の利用状況を判断する指標では、負荷率が 73.7%で前年度より 11.9 ポイント減少、施設利用率が 69.1%で前年度より 1.8 ポイント減少し、最大稼働率が 93.7%で前年度より 10.9 ポイント増加した。

なお、1月下旬には、寒波による水道管の凍結などが影響し、一日最大配水量及び最大稼働率が過去最大値となった。水道管等の凍結・破裂による漏水で、安定した水の供給ができなくなった場合は、水道事業に多大なる損失を与えることとなり、水道事業への信頼が失われることになる。そのことを防ぐため、普段居住が無い方への凍結時等の漏水未然対策を個別対応するなど十分な対策を講じられたい。

当年度の供給単価 156.60 円に対する給水原価は 153.76 円となり、供給単価が 1 m³あたり 2.84 円 (回収率 101.9%) 上回った。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として実施した基本料金免除が影響したものであり、それを補填するための他会計補助金 39,720,920 円を加味した数値では、供給単価は 167.44 円となり、給水原価は 153.76 円に対し、供給単価が 1 m³あたり 13.68 円 (回収率 108.9%) 上回ることとなる。今後も供給単価と給水原価のバランスに留意されたい。

2 経営成績について

当年度の営業収益 607,357,339 円に対し、営業費用は 627,132,991 円となり、営業損失 19,775,652 円を計上した。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として実施した基本料金免除が影響したものであり、この営業損失にそれを補填するための他会計補助金 38,720,920 円を加味する営業外損益を含めた経常利益は 92,569,085 円となった。また、特別利益、特別損失共になかったため、当年度純利益は、92,569,085 円となった。

前年度と比較すると営業利益は 69,057,140 円 (349.2%) 減少、経常利益は 29,389,423 円 (24.1%) 減少、当年度純利益は 29,389,423 円 (24.1%) 減少した。

営業損益をみると、給水収益、給水受託収益、その他営業収益が全て減となり、営業収益が減少した。また、原水及び浄水費及び減価償却費が減少したものの、配水及び給水費、給水受託工事費、業務費、総係費、資産減耗費がそれぞれ増加したことなどにより、営業費用が増加したため、前年度より営業利益は減少した。

また、営業外損益では、長期前受金戻入及び受取利息及び配当金などが減少したものの、雑収益及び他会計補助金が増加したことなどにより、営業外収益が増加した。営業外費用は支払利息の減などで減少したため、経常利益は前年度より減少した。

なお、当年度においては、最終的に純利益 92,569,085 円を計上し、繰越利益剰余金 2,629,904 円、その他未処分利益剰余金変動額 120,000,000 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 215,198,989 円となった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として実施した基本料金免除したため営業利益は減少したが、基本料金免除相当額を補填するための他会計補助金を加味すると、純利益は減少したが、経済的な事業運営により当年度の経営成績は堅調である。今後とも安心かつ安全な水の供給を通じて公共性を十分に発揮するとともに、老朽化が進んでいる施設については、将来的に多大な修繕費や更新費用が予想されるので、計画的な修繕対応を図られたい。

3 経営分析（収益性）について

当年度の総資本利益率は1.68%で、前年度と同ポイントであった。

経常収支比率は114.0%で、前年度より4.7ポイント減少している。営業収支比率は97.8%で、前年度より11.2ポイント減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策による影響で、それを補填するための他会計補助金を加味した営業収支比率は104.1%となり、前年度より4.9ポイント減少したこととなる。いずれの比率も安定水準である100%を超え、堅調な経営成績であったことを示している。

また、有形固定資産減価償却率がここ数年高い割合となっており、資産の経過年数、老朽化を示している。

今後とも、全ての職員がコスト意識を持って業務に従事するために定期的な経営分析を行い、経済的な事業運営に努められたい。

4 財政状態について

当年度の資産総額は6,915,334,849円となり、前年度より42,976,539円（0.6%）増加した。

これは主に、現金預金の減少により流動資産は減少したものの、無形固定資産の増加による固定資産の増加、自己資本金及び利益剰余金の増による資本金の増加などにより、全体として増加したものである。

長期にわたり未収となっている債権については、滞納者の個々の実態に応じた適切な対応を行い、早期解消に努められたい。

負債総額は4,284,121,438円となり、前年度より49,592,546円（1.1%）減少した。

これは、流動負債が増加したものの、固定負債及び繰延収益がそれ以上にそれぞれ減少したことによるものである。

資本総額は2,631,213,411円となり、前年度より92,569,085円（3.6%）増加した。

これは主に、自己資本金が増加したものである。

企業債については、当年度末残高は2,293,267,324円となり、前年度より55,852,764円（2.4%）減少した。

今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

5 経営分析（安定性）について

当年度の自己資本構成比率は64.3%で、前年度より0.2ポイント増加した。

これは主に、固定負債（企業債）及び繰延収益（長期前受金）が減少したことによるものである。

固定長期適合率は86.7%で、前年度より0.4ポイント増加した。

剰余金が増加した以上に、固定負債（企業債）が増加したことによるものである。

短期支払能力を示す比率では、流動比率が363.6%となり、前年度より67.1ポイント減、当座比率が362.7%となり、前年度より67.0ポイント減少したが、いずれも安定水準である100%を超えており、堅調かつ安定的な水準にある。

これは主に、現金預金は増加したものの、未払金などがそれ以上に増加したことによるものである。

当年度決算では、経営成績及び財政状態は概ね良好な状態であり、有収水量は減少したが、有収率においては前年度と同ポイントである。今後も引き続き、自然災害の対応及び老朽管更新、また、定期的な漏水調査を行い、無効水量の抑制を図り、安全で安定した水の供給を行い、効率的な事業運営と経営の安定化を推進されたい。

また、自主納付者の口座振替への移行を推進し、口座振替率を向上し、新規滞納者を減らすことを目標に努力されたい。

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）について

業務活動では221,357,569円の増、投資活動では139,230,822円の減、財務活動では55,852,764円が減少した結果、全体で資金等が26,273,983円増加した。

経営全体では、資金は増加傾向で支払能力は十分にある。今後、災害対応及び老朽管更新事業や配水管布設替事業など、多額の資金需要が予想されるので、長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。

令和4年度 津幡町簡易水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和4年度 津幡町簡易水道事業会計決算

審査書類

決算報告書

財務諸表及び付属明細書

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続きを実施した。

6 審査日

令和5年8月2日

7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 普及状況

区分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
行政区域内人口 (a)		37,381 人	37,520 人	△139 人	△0.4%
給水区域内人口 (b)		170 人	179 人	△9 人	△5.0%
給水人口 (c)		170 人	179 人	△9 人	△5.0%
普及率	(c)/(a)	0.5%	0.5%	0.0%	—
	(c)/(b)	100.0%	100.0%	0.0%	—
給水戸数		115 戸	116 戸	△1 戸	△0.9%
給水件数		115 件	116 件	△1 件	△0.9%

当年度の給水人口は170人で、前年度より9人（5.0%）減少した。

行政区域内人口に対する普及率は0.5%で、前年度と同ポイント、給水区域内人口に対する普及率は100.0%で、前年度と同ポイントだった。

(2) 配水量・有収水量

区分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
配水量 (a)		—	—	—	—
有収水量 (b)		17,188 m ³	15,974 m ³	1,214 m ³	7.6%
有収率 (b)/(a)		—	—	—	—

※配水量を計測していないため、排水量及び有水率は不明である。

有収水量は17,188 m³で、前年度より1,214 m³（7.6%）増加した。

(3) 供給単価・給水原価

当年度の供給単価は103.91円、給水原価は93.50円となり、給水に係る費用が給水収益で回収された割合を示す回収率は111.1%となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税)
1 款 簡易水道事業収益	4,700,000	4,829,720	129,720	102.8%	0
1 項 営業収益	1,683,000	1,956,010	273,010	116.2%	0
2 項 営業外収益	3,014,000	2,873,710	△140,290	95.3%	0
3 項 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0%	0

簡易水道事業収益は、予算額 4,700,000 円に対し、決算額 4,829,720 円（執行率 102.8%）となった。
内訳は、営業収益が 1,956,010 円（構成比率 40.5%）、営業外収益が 2,873,710 円（同 59.5%）、特別利益 0 円（同 0.0%）である。

予算額に対する決算額の増減は、全体で 129,720 円の増加となった。

イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
1 款 簡易水道事業費用	4,700,000	4,285,521	414,479	91.2%	0
1 項 営業費用	4,694,000	4,285,521	408,479	91.3%	0
2 項 営業外費用	3,000	0	3,000	0.0%	0
3 項 特別損失	3,000	0	3,000	0.0%	0

水道事業費用は、予算額 4,700,000 円に対し、決算額 4,285,521 円（執行率 91.2%）となった。
内訳は、営業費用 4,285,521 円（構成比率 100.0%）、営業外費用 0 円（同 0.0%）、特別損失 0 円（同 0.0%）である。

不用額 414,479 円の内訳は、営業費用が 408,479 円、営業外費用が 3,000 円、特別損失が 3,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、該当が無かった。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

資本的収支の不足額は、発生が無かった。

3 経営成績

当年度の営業収益は1,956,010円、営業費用が4,285,521円となった結果、2,329,511円の営業損失を計上した。

この営業損失に、営業外収益2,873,780円及び営業外費用0円を含めた経常利益は、544,199円となった。

特別利益、特別損失が共になかったため、当年度純利益は544,199円で、繰越利益剰余金0円、その他未処分利益剰余金変動額0円を合わせた当年度未処分利益剰余金は544,199円となった。

(1) 損益計算書

(単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	1,956,010	40.5%	—	—	—	—
(1) 給水収益	1,786,010	37.0%	—	—	—	—
(2) その他の営業収益	170,000	3.5%	—	—	—	—
営業外収益	2,873,710	59.5%	—	—	—	—
(1) 他会計補助金	195,200	4.0%	—	—	—	—
(2) 長期前受金戻入	2,678,510	55.5%	—	—	—	—
特別利益	0	—	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	—	—	—	—
合計	4,829,720	100.0%	—	—	—	—
営業費用	4,285,521	100.0%	—	—	—	—
(1) 原水及び浄水費	503,280	11.8%	—	—	—	—
(2) 配水及び給水費	66,000	1.5%	—	—	—	—
(3) 業務費	239,976	5.6%	—	—	—	—
(4) 減価償却費	3,476,265	81.1%	—	—	—	—
営業外費用	0	—	—	—	—	—
(1) 雑支出	0	—	—	—	—	—
特別損失	0	—	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	—	—	—	—
合計	4,285,521	100.0%	—	—	—	—
当年度純利益(△損失)	544,199	—	—	—	—	—

※令和4年度から企業会計となったため、令和3年度は空白とした。

ア. 収益

収益の総額4,829,720円の内訳は、給水収益1,786,010円(構成比率37.0%)、その他の営業収益170,000円(同3.5%)、他会計補助金195,200円(同4.0%)、長期前受金戻入2,678,510円(同55.5%)である。

イ. 費用

費用の総額4,285,521円の内訳は、原水及び浄水費503,280円(構成比率11.8%)、配水及び給水費66,000円(同1.5%)、業務費239,976円(同5.6%)、減価償却費3,476,265円(同81.1%)である。

ウ. 当年度純利益

当年度純利益は 544,199 円となった。

当年度純利益に繰越利益剰余金 0 円とその他未処分利益剰余金変動額 0 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 544,199 円となった。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金 (欠損金)

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	0
前年度処分量	0
前年度未処分利益剰余金処分後残高①	0
当年度純利益 ②	544,199
資本金の減額による欠損補填額 ③	0
当年度未処分利益剰余金 ④	544,199

$$\text{④} = \text{①} + \text{②} - \text{③}$$

前年度未処分利益剰余金処分後残高 0 円に当年度純利益 544,199 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 544,199 円となった。

(2) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度受入額	当年度処分量	当年度末残高
工事負担金	735,200	0	0	735,200
国県補助金	651,000	0	0	651,000
資本剰余金 合計	1,386,200	0	0	1,386,200

5 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
1 固定資産	71,555,824	72.3%	—	—	—	—
(1) 有形固定資産	71,555,824	72.3%	—	—	—	—
イ. 土地	2,370,100	2.4%	—	—	—	—
ロ. 構築物	70,639,721	68.0%	—	—	—	—
減価償却累計額(△)	3,279,849		—	—	—	—
ハ. 機械及び装置	2,022,268	1.9%	—	—	—	—
減価償却累計額(△)	196,416		—	—	—	—
2 流動資産	27,459,395	27.7%	—	—	—	—
(1) 現金預金	27,048,485	27.3%	—	—	—	—
(2) 未収金	410,910	0.4%	—	—	—	—
資産合計	99,015,219	100.0%	—	—	—	—
3 流動負債	67,194	0.1%	—	—	—	—
(1) 未払金	67,194	0.1%	—	—	—	—
4 繰延収益	58,198,918	99.9%	—	—	—	—
(1) 長期前受金	58,198,918	99.9%	—	—	—	—
イ. 受贈財産評価額	41,473,437	68.8%	—	—	—	—
同収益化累計額(△)	1,364,953		—	—	—	—
ロ. 他会計負担金	99,261	0.2%	—	—	—	—
同収益化累計額(△)	678		—	—	—	—
ハ. 他会計補助金	8,312,784	13.3%	—	—	—	—
同収益化累計額(△)	552,952		—	—	—	—
ニ. 工事負担金	10,991,946	17.6%	—	—	—	—
同収益化累計額(△)	759,927		—	—	—	—
負債合計	58,266,112	100.0%	—	—	—	—
5 資本金	38,818,708	95.2%	—	—	—	—
(1) 自己資本金	38,818,708	95.2%	—	—	—	—
6 剰余金	1,930,399	4.8%	—	—	—	—
(1) 資本剰余金	1,386,200	3.4%	—	—	—	—
イ. その他資本剰余金	1,386,200	3.4%	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	544,199	1.4%	—	—	—	—
イ. 当年度未処分利益剰余金	544,199	1.4%	—	—	—	—
資本合計	40,749,107	100.0%	—	—	—	—
負債資本合計	99,015,219	—	—	—	—	—

※令和4年度から企業会計となったため、令和3年度は空白とした。

ア. 資産

資産 99,015,219 円の内訳は、固定資産 71,555,824 円（構成比率 72.3%）、流動資産 27,459,395 円（同 27.7%）である。

イ. 負債

負債 58,266,112 円の内訳は、流動負債 67,194 円（構成比率 0.1%）、繰延収益 58,198,918 円（同 99.9%）である。

ウ. 資本

資本 40,749,107 円の内訳は、資本金 38,818,708 円（構成比率 95.2%）、剰余金 1,930,399 円（同 4.8%）である。

6 事業区分

(1) 事業区分ごとの経営状況

(単位：円)

科 目	上 河 合 区 簡易水道事業	木 窪 区 簡易水道事業	上 大 田 区 簡易水道事業	合 計
営業収益	394,400	461,810	1,099,800	1,956,010
営業費用	638,024	1,337,379	2,310,118	4,285,521
営業損益	△243,624	△875,569	△1,210,318	△2,329,511
経常損益	178,177	189,651	176,371	544,199
純 損 益	178,177	189,651	176,371	544,199
区分ごとの資産	11,132,031	37,008,645	50,874,543	99,015,219
区分ごとの負債	7,343,758	31,065,797	19,856,557	58,266,112
その他の項目				
他会計繰入金	24,000	56,000	115,200	195,200
減価償却費	397,801	1,101,710	1,976,754	3,476,265

7 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では1,242,185円増加、投資活動では増減無、財務活動では932,630円増加した結果、資金等が2,174,815円増加した。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	544,199	-
減価償却費	3,476,265	-
長期前受金戻入額	△2,678,510	-
未収金の増減額	△98,110	-
未払金の増減額	△1,659	-
計	1,242,185	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	-
計	0	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
簡易水道特別会計決算剰余金引継現金による収入	932,630	-
計	932,630	-
IV 資金の増加額（または減少額）	2,174,815	-
V 資金の期首残高	24,873,670	-
VI 資金の期末残高	27,048,485	-

※令和4年度から企業会計となったため、令和3年度は空白とした。

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は1,242,185円増加した。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は増減が無かった

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は932,630円増加した。

総括的所見

1 業務状況について

当年度の普及状況を見ると、給水人口が総数で170人となり、前年度より9人(5.0%)減少した。行政区内人口に対する普及率は、100.0%で前年度と同ポイントだった。

また、有収水量は17,188 m³となり、前年度より1,214 m³(7.6%)増加した。

今後も引き続き、定期的な漏水調査を行い、無効水量の抑制を図り、安全で安定した水の供給を行い、効率的な事業運営と経営の安定化を推進されたい。

なお、1月下旬には、寒波による水道管の凍結などが発生した。水道管等の凍結・破裂による漏水で、安定した水の供給ができなくなった場合は、簡易水道事業に多大なる損失を与えることとなり、簡易水道事業への信頼が失われることになる。そのことを防ぐため、普段居住が無い方への凍結時等の漏水未然対策を個別対応するなど十分な対策を講じられたい。

当年度の供給単価103.91円に対する給水原価は93.50円となり、供給単価が1 m³あたり10.41円(回収率111.1%)上回った。

今後も供給単価と給水原価のバランスに留意されたい。

2 経営成績について

当年度の営業収益1,956,010円に対し、営業費用は4,285,521円となり、営業損失2,329,511円を計上した。この営業損失に、営業外収益2,873,710円及び営業外費用0円を含めた経常利益は、544,199円となった。

また、特別利益、特別損失共になかったため、当年度純利益は、544,199円となった。

なお、当年度においては、最終的に純利益544,199円を計上し、繰越利益剰余金0円、その他未処分利益剰余金変動額0円を合わせた当年度未処分利益剰余金は544,199円となった。

今後とも安心かつ安全な水の供給を通じて公共性を十分に発揮するとともに、自然災害の対応及び老朽管更新事業や配水管布設替事業など、将来的に多大な修繕費や更新費用が予想されるので、計画的な修繕対応を図られたい。

3 財政状態について

当年度の資産総額は99,015,219円となった。

長期にわたり未収となる債権が発生した場合は、滞納者の個々の実態に応じた適切な対応を行い、早期解消に努められたい。

負債総額は58,266,112円となり、資本総額は40,749,107円となった。

企業債の発行は無いが、今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

4 キャッシュ・フロー計算書(間接法)について

業務活動では1,242,185円の増、投資活動では増減無、財務活動では932,630円が増加した結果、全体で資金等が2,174,815円増加した。

経営全体では、資金は増加傾向で支払能力は十分にある。今後、災害対応及び老朽管更新事業や配水管布設替事業など、多額の資金需要が予想されるので、長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。

令和4年度 津幡町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和4年度 津幡町下水道事業会計決算

審査書類

決算報告書

財務諸表及び付属明細書

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

6 審査日

令和5年8月2日

7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 普及状況

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
行政区域内人口	37,422 人	37,544 人	△122 人	△0.3%
処理区域内人口	35,947 人	36,005 人	△58 人	△0.2%
（公共下水道事業）	34,478 人	34,495 人	△17 人	△0.0%
（農業集落排水事業）	1,434 人	1,479 人	△45 人	△3.0%
（小規模集合排水事業）	35 人	31 人	4 人	12.9%
普及率	96.1%	95.9%	0.2%	—
（公共下水道事業）	92.1%	91.9%	0.2%	—
（農業集落排水事業）	3.8%	3.9%	△0.1%	—
（小規模集合排水事業）	0.1%	0.1%	0.0%	—
水洗化人口	33,963 人	33,658 人	305 人	0.9%
（公共下水道事業）	32,622 人	32,278 人	344 人	1.1%
（農業集落排水事業）	1,313 人	1,351 人	△38 人	△2.8%
（小規模集合排水事業）	28 人	29 人	△1 人	△3.4%
水洗化率	94.5%	93.5%	1.0%	—
（公共下水道事業）	94.6%	93.6%	1.0%	—
（農業集落排水事業）	91.6%	91.3%	0.3%	—
（小規模集合排水事業）	80.0%	93.5%	△13.5%	—
年間汚水処理水量	3,452,642 m ³	3,580,004 m ³	△127,362 m ³	△3.6%
（公共下水道事業）	3,284,042 m ³	3,407,887 m ³	△123,845 m ³	△3.6%
（農業集落排水事業）	165,945 m ³	169,495 m ³	△3,550 m ³	△2.1%
（小規模集合排水事業）	2,655 m ³	2,622 m ³	33 m ³	1.3%
1日平均汚水処理水量	9,459 m ³	9,808 m ³	△349 m ³	△3.6%
（公共下水道事業）	8,997 m ³	9,337 m ³	△340 m ³	△3.6%
（農業集落排水事業）	455 m ³	464 m ³	△9 m ³	△1.9%
（小規模集合排水事業）	7 m ³	7 m ³	0 m ³	0.0%
年間有収水量	3,296,862 m ³	3,303,121 m ³	△6,259 m ³	△0.2%
（公共下水道事業）	3,182,160 m ³	3,187,291 m ³	△5,131 m ³	△0.2%
（農業集落排水事業）	112,241 m ³	113,228 m ³	△987 m ³	△0.9%
（小規模集合排水事業）	2,461 m ³	2,602 m ³	△141 m ³	△5.4%
有収率	95.5%	92.3%	3.2%	—
（公共下水道事業）	96.9%	93.5%	3.4%	—
（農業集落排水事業）	67.6%	66.8%	0.8%	—
（小規模集合排水事業）	92.7%	99.2%	△6.5%	—

当年度の行政区域内人口は37,422人で、前年度より122人（0.3%）減少した。

行政区域内人口に対する下水道普及率は96.1%で、前年度より0.2ポイント増加した。また、処理区域内人口に対する水洗化率は94.5%で、前年度より1.0ポイント増加した。

年間汚水処理水量は3,452,642 m³で、前年度より127,362 m³（3.6%）減少した。1日の平均汚水処理水量は9,459 m³で、前年度より349 m³（3.6%）減少した。

年間有収水量は3,296,862 m³で、前年度より6,259 m³（0.2%）減少しており、有収率は95.5%で、前年度より3.2ポイント増加した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮交消費税 及び地方消費税)
1 款 下水道事業収益	1,406,046,000	1,447,563,135	41,517,135	103.0%	55,096,621
1 項 営業収益	665,821,000	643,211,251	△22,609,749	96.6%	54,700,703
2 項 営業外収益	740,215,000	804,351,884	64,136,884	108.7%	395,318
3 項 特別利益	10,000	0	△10,000	0.0%	0

下水道事業収益は、予算額 1,406,046,000 円に対し、決算額 1,447,563,135 円（執行率 103.0%）となった。

内訳は、営業収益が 643,211,251 円（構成比率 44.4%）、営業外収益が 804,351,884 円（同 55.6%）である。

予算額に対する決算額は、営業外収益の決算額が予算額を上回ったことで、全体で 41,517,135 円の増加となった。

イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮交消費税 及び地方消費税)
1 款 下水道事業費用	1,387,587,000	1,368,035,839	19,551,161	98.6%	26,708,250
1 項 営業費用	1,206,729,000	1,202,143,049	4,585,951	99.6%	26,685,418
2 項 営業外費用	180,808,000	165,892,790	14,915,210	91.8%	22,832
3 項 特別損失	50,000	0	50,000	0.0%	0

下水道事業費用は、予算額 1,387,587,000 円に対し、決算額 1,368,035,839 円（執行率 98.6%）となった。

内訳は、営業費用 1,202,143,049 円（構成比率 87.9%）、営業外費用 165,892,790 円（同 12.1%）である。

不用額 19,551,161 円の内訳は、営業費用が 4,585,951 円、営業外費用が 14,915,210 円、特別損失が 50,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 〔うち仮受消費税 及び地方消費税〕
1 款 資本的収入	2,893,382,129	2,788,440,259	△104,941,870	96.4%	53,813,733
1 項 企業債	867,600,000	829,000,000	△38,600,000	95.6%	0
2 項 国庫補助金	1,194,488,150	1,140,439,550	△54,048,600	95.5%	0
3 項 他会計補助金	238,413,000	214,992,000	△23,421,000	90.2%	0
4 項 分担金及び 負担金	592,880,979	604,008,709	11,127,730	101.9%	53,813,733

資本的収入は、予算額 2,893,382,129 円に対し、決算額 2,788,440,259 円（執行率 96.4%）となった。

内訳は、企業債 829,000,000 円（構成比率 29.7%）、国庫補助金 1,140,439,550 円（同 40.9%）、他会計補助金 214,992,000 円（同 7.7%）、分担金及び負担金 604,008,709 円（同 21.7%）である。

予算額に対する決算額の増減は、企業債が 38,600,000 円、国庫補助金が 54,048,600 円、他会計補助金が 23,421,000 円それぞれ減少、分担金及び負担金が 11,127,730 円の増加となった。

イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考 〔うち仮払消費税 及び地方消費税〕
1 款 資本的支出	3,424,439,182	3,310,085,153	107,685,656	6,668,373	96.7%	162,963,806
1 項 建設改良費	2,321,230,182	2,206,876,282	107,685,656	6,668,244	95.1%	162,963,806
2 項 企業債償還金	1,103,209,000	1,103,208,871	0	129	100.0%	0

資本的支出は、予算額 3,424,439,182 円に対し、決算額 3,310,085,153 円（執行率 96.7%）となった。

内訳は、建設改良費 2,206,876,282 円（構成比率 66.7%）、企業債償還金 1,103,208,871 円（同 33.3%）である。

翌年度繰越額は、建設改良費が 107,685,656 円である。

不用額 6,668,373 円の内訳は、建設改良費が 6,668,244 円、企業債償還金が 129 円である。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区分		使用可能額	使用額	財源残額
利益剰余金	未処分利益剰余金	0	0	0
	減債積立金	97,000,000	7,000,000	90,000,000
	利益積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	小計	97,000,000	7,000,000	90,000,000
損益勘定留保資金	当年度分	482,501,701	481,570,821	930,880
	過年度分	0	0	0
	小計	482,501,701	481,570,821	930,880
消費税資本的収支調整額	当年度分	33,074,073	33,074,073	0
	過年度分	0	0	0
	小計	33,074,073	33,074,073	0
合計		612,575,774	521,644,894	90,930,880

資本的収支不足額 521,644,894 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,074,073 円、当年度分損益勘定留保資金 481,570,821 円、減債積立金 7,000,000 円で補てんした。

3 経営成績

当年度の営業収益は 588,510,548 円、営業費用が 1,175,457,631 円となった結果、営業損失は 586,947,083 円となった。

この営業損失に、営業外収益 796,732,764 円と、営業外費用 163,332,458 円を含めた経常利益は、46,453,223 円となった。

特別利益、特別損失共になかったため当年度純利益は、46,453,223 円となり、前年度繰越利益剰余金 49,826 円及びその他未処分利益剰余金変動額 7,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、53,503,049 円となった。

(1) 損益計算書

(単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	588,510,548	42.5%	585,407,085	40.1%	3,103,463	0.5%
(1) 下水道使用料	547,007,048	39.5%	544,418,585	37.3%	2,588,463	0.5%
(2) 他会計負担金	41,374,000	3.0%	40,821,000	2.8%	553,000	1.4%
(3) その他営業収益	129,500	0.0%	167,500	0.0%	△38,000	△22.7%
営業外収益	796,732,764	57.5%	873,493,639	59.9%	△76,760,875	△8.8%
(1) 長期前受金戻入	412,365,991	29.8%	425,296,002	29.1%	△12,930,011	△3.0%
(2) 雑収益	4,387,773	0.3%	3,688,637	0.3%	699,136	19.0%
(3) 他会計負担金	365,681,000	26.4%	412,464,000	28.3%	△46,783,000	△11.3%
(4) 他会計補助金	14,298,000	1.0%	32,045,000	2.2%	△17,747,000	△55.4%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計	1,385,243,312	100.0%	1,458,900,724	100.0%	△73,657,412	△5.0%
営業費用	1,175,457,631	87.8%	1,223,071,102	87.2%	△47,613,471	△3.9%
(1) 管渠費	20,321,700	1.5%	25,347,600	1.8%	△5,025,900	△19.8%
(2) ポンプ場費	24,858,733	1.9%	19,097,840	1.4%	5,760,893	30.2%
(3) 処理場費	204,160,351	15.2%	207,719,031	14.8%	△3,558,680	△1.7%
(4) 雨水施設管理費	5,208,969	0.4%	4,656,544	0.3%	552,425	11.9%
(5) 業務費	10,381,979	0.8%	10,253,430	0.8%	128,549	1.3%
(6) 総係費	5,880,582	0.4%	25,165,190	1.8%	△19,284,608	△76.6%
(7) 減価償却費	899,342,153	67.2%	926,083,483	66.0%	△26,741,330	△2.9%
(8) 資産減耗費	5,303,164	0.4%	4,747,984	0.3%	555,180	11.7%
営業外費用	163,332,458	12.2%	180,054,999	12.8%	△16,722,541	△9.3%
(1) 支払利息	160,651,138	12.0%	177,583,072	12.6%	△16,931,934	△9.5%
(2) 雑支出	2,681,320	0.2%	2,471,927	0.2%	209,393	8.5%
特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計	1,338,790,089	100.0%	1,403,126,101	100.0%	△64,336,012	△4.6%
当年度純利益(△損失)	46,453,223	—	55,774,623	—	△9,321,400	△16.7%

ア. 収益

収益の総額 1,385,243,312 円の主な内訳は、下水道使用料 547,007,048 円（構成比率 39.5%）、長期前受金戻入 412,365,991 円（同 29.8%）、他会計負担金 365,681,000 円（同 26.4%）等である。

イ. 費用

費用の総額 1,338,790,089 円の主な内訳は、処理場費 204,160,351 円（構成比率 15.2%）、減価償却費 899,342,153 円（同 67.2%）、支払利息 160,651,138 円（同 12.0%）等である。

ウ. 当年度純利益

当年度純利益は 46,453,223 円となり、前年度と比較して 9,321,400 円（16.7%）減少した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 49,826 円及びその他未処分利益剰余金変動額 7,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 53,503,049 円で、前年度より 153,195,468 円（74.1%）減少した。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
1 固定資産	25,889,219,732	99.3%	24,609,188,733	99.4%	1,280,030,999	5.2%
(1) 有形固定資産	22,848,881,930	87.6%	24,491,996,752	98.9%	△1,643,114,822	△6.7%
イ. 土地	445,173,799	1.7%	445,173,799	1.8%	0	0.0%
ロ. 建物	1,818,406,003	4.7%	1,818,406,003	5.6%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	601,538,186		546,875,815		54,662,371	10.0%
ハ. 構築物	25,113,596,366	75.2%	24,920,617,366	83.8%	192,979,000	0.8%
減価償却累計額(△)	5,498,286,026		4,810,835,361		687,450,665	14.3%
ニ. 機械及び装置	3,231,091,259	5.8%	3,145,060,453	7.3%	86,030,806	2.7%
減価償却累計額(△)	1,720,931,988		1,573,499,096		147,432,892	9.4%
ホ. 車両及び運搬具	57,600	0.0%	306,915	0.0%	△249,315	△81.2%
減価償却累計額(△)	0		0		0	0.0%
ヘ. 工具器具及び備品	21,433,144	0.0%	21,433,144	0.0%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	14,907,132		14,829,362		77,770	0.5%
ト. 建設仮勘定	54,787,091	0.2%	1,087,038,706	0.1%	△1,032,251,615	△95.0%
(2) 無形固定資産	3,040,337,802	11.7%	117,191,981	0.5%	2,923,145,821	2,494.3%
イ. 電話加入権	1,872,000	0.0%	1,872,000	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	181,500	0.0%	242,000	0.0%	△60,500	△25.0%
ハ. 施設利用権	3,038,284,302	11.7%	115,077,981	0.5%	2,923,206,321	2,540.2%
2 流動資産	190,207,571	0.7%	144,477,624	0.6%	45,729,947	31.7%
(1) 現金預金	69,345,135	0.2%	40,232,445	0.15%	29,112,690	72.4%
(2) 未収金	121,771,888	0.5%	64,881,208	0.3%	56,890,680	87.7%
(3) 貸倒引当金	△909,452	0.0%	△836,029	0.0%	△73,423	△8.8%
(4) 前払金	0	—	40,200,000	0.15%	△40,200,000	皆減
資産合計	26,079,427,303	100.0%	24,753,666,357	100.0%	1,325,760,946	5.4%
3 固定負債	10,853,410,580	42.8%	11,099,983,908	46.0%	△246,573,328	△2.2%
(1) 企業債	10,853,410,580	42.8%	11,099,983,908	46.0%	△246,573,328	△2.2%

4 流動負債	1,277,330,390	5.0%	1,270,322,992	5.3%	7,007,398	0.6%
(1) 企業債	1,075,573,328	4.2%	1,103,208,871	4.6%	△27,635,543	△2.5%
(2) 未払金	193,170,312	0.8%	157,557,467	0.7%	35,612,845	22.6%
(3) 未払費用	6,374,488	0.0%	7,034,664	0.0%	△660,176	△9.4%
(4) 引当金	1,847,000	0.0%	2,500,000	0.0%	△653,000	△26.1%
(5) その他流動負債	365,262	0.0%	21,990	0.0%	343,272	1,561.0%
5 繰延収益	13,250,266,894	52.2%	11,731,393,241	48.7%	1,518,873,653	12.9%
(1) 長期前受金	13,250,266,894	52.2%	11,731,393,241	48.7%	1,518,873,653	12.9%
イ. 受贈財産評価額	1,561,101,712	5.0%	1,420,337,872	4.8%	140,763,840	9.9%
同収益化累計額(△)	305,446,058		266,357,093		39,088,965	14.7%
ロ. 国庫補助金	12,691,817,682	38.2%	11,672,112,746	37.3%	1,019,704,936	8.7%
同収益化累計額(△)	3,009,314,703		2,686,530,623		322,784,080	12.0%
ハ. 県補助金	135,544,206	0.4%	135,545,461	0.4%	△1,255	△0.0%
同収益化累計額(△)	35,540,322		31,401,782		4,138,540	13.2%
ニ. 他会計負担金	932,536,000	3.1%	804,128,000	3.0%	128,408,000	16.0%
同収益化累計額(△)	113,189,805		85,819,149		27,370,656	31.9%
ホ. 他会計補助金	145,059,000	0.5%	58,475,000	0.2%	86,584,000	148.1%
同収益化累計額(△)	13,942,025		11,366,597		2,575,428	22.7%
ヘ. 受益者分担金	202,296,229	0.6%	201,491,529	0.6%	804,700	0.4%
同収益化累計額(△)	54,348,455		48,353,647		5,994,808	12.4%
ト. 受益者負担金	105,415,206	0.4%	94,162,276	0.4%	11,252,930	12.0%
同収益化累計額(△)	8,886,774		7,241,402		1,645,372	22.7%
チ. 工事負担金	1,037,891,069	4.0%	499,753,723	2.0%	538,137,346	107.7%
同収益化累計額(△)	20,726,068		17,543,073		3,182,995	18.1%
負債合計	25,381,007,864	100.0%	24,101,700,141	100.0%	1,279,307,723	5.3%
6 資本金	554,714,815	79.4%	409,657,215	62.8%	145,057,600	35.4%
(1) 自己資本金	554,714,815	79.4%	409,657,215	62.8%	145,057,600	35.4%
7 剰余金	143,704,624	20.6%	242,309,001	37.2%	△98,604,377	△40.7%
(1) 資本剰余金	201,575	0.0%	201,575	0.0%	0	0.0%
(2) 利益剰余金	143,503,049	20.6%	242,107,426	37.2%	△98,604,377	23.3%
イ. 減債積立金	90,000,000	12.9%	35,408,909	5.5%	54,591,091	154.2%
ロ. 建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
ハ. 当年度未処分利益剰余金	53,503,049	7.7%	206,698,517	31.7%	△153,195,468	△74.1%
資本合計	698,419,439	100.0%	651,966,216	100.0%	46,453,223	7.1%
負債資本合計	26,079,427,303	—	24,753,666,357	—	1,325,760,946	5.4%

ア. 資産

資産 26,079,427,303 円の内訳は、固定資産 25,889,219,732 円（構成比率 99.3%）、流動資産 190,207,571 円（同 0.7%）である。

固定資産の主なものは、建物 1,216,867,817 円（構成比率 4.7%）、構築物 19,615,310,340 円（同 75.2%）、機械及び装置 1,510,159,271 円（同 5.8%）である。

流動資産の主なものは、現金預金 69,345,135 円（構成比率 0.2%）、未収金 121,771,888 円（同 0.5%）である。

イ. 負債

負債 25,381,007,864 円の内訳は、固定負債 10,853,410,580 円（構成比率 42.8%）、流動負債 1,277,330,390 円（同 5.0%）、繰延収益 13,250,266,894 円（同 52.2%）である。

固定負債は、企業債 10,853,410,580 円（構成比率 42.8%）である。

流動負債の主なものは、企業債 1,075,573,328 円（構成比率 4.2%）、未払金 193,170,312 円（同 0.8%）、未払費用 6,374,488 円（同 0.0%）である。

繰延収益の主なものは、受贈財産評価額 1,255,655,654 円（構成比率 5.0%）、国庫補助金 9,682,502,979 円（同 38.2%）、他会計負担金 819,346,195 円（同 3.1%）、工事負担金 1,017,165,001 円（同 4.0%）である。

ウ. 資本

資本 698,419,439 円の内訳は、資本金 554,714,815 円（構成比率 79.4%）、剰余金 143,704,624 円（同 20.6%）である。

企業債の推移

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末残高	12,203,192,779	12,642,848,807	13,128,443,247	13,680,619,451	14,250,730,251
当年度借入額	829,000,000	677,800,000	645,800,000	575,400,000	558,400,000
元金償還額	1,103,208,871	1,117,456,028	1,131,394,440	1,127,576,204	1,128,510,800
当年度末残高	11,928,983,908	12,203,192,779	12,642,848,807	13,128,443,247	13,680,619,451

5 事業区分

（1）事業区分ごとの経営状況

（単位：円）

科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水事業	合 計
営業収益	568,051,608	20,041,180	417,760	588,510,548
営業費用	1,062,343,103	111,505,889	1,608,639	1,175,457,631
営業損益	△494,291,495	△91,464,709	△1,190,879	△586,947,083
経常損益	38,743,990	7,155,596	553,637	46,453,223
純 損 益	38,743,990	7,155,596	553,637	46,453,223
区分ごとの資産	23,925,790,193	2,126,810,900	26,826,210	26,079,427,303
区分ごとの負債	23,289,093,294	2,075,348,885	16,565,685	25,381,007,864
その他の項目				
他 会 計 繰 入 金	337,344,000	81,922,000	2,087,000	421,353,000
減 価 償 却 費	810,699,690	87,910,046	732,417	899,342,153
支 払 利 息	140,106,198	20,150,520	394,420	160,651,138
有形固定資産の増加額	291,376,000	0	0	291,376,000

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では556,758,233円増加、投資活動では253,436,672円減少、財務活動では274,208,871円減少した結果、資金等が29,112,690円増加した。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益	46,453,223	55,774,623
(2) 減価償却費	899,342,153	926,083,483
(3) 貸倒引当金の増減額	73,423	△125,764
(4) 賞与引当金の増減額	△719,000	△61,000
(5) 法定福利費引当金の増減額	66,000	△42,000
(6) 長期前受金戻入	△412,365,991	△425,296,002
(7) 支払利息	160,651,138	177,583,072
(8) 資産減耗費	5,303,164	4,747,984
(9) 未収金の増減額	△56,890,680	4,591,795
(10) 未払金の増減額	35,612,845	32,976,374
(11) 未払費用の増減額	△660,176	△522,774
(12) その他流動資産の増減額	40,200,000	△40,200,000
(13) その他流動負債の増減額	343,272	△373,700
小計	717,409,371	735,136,091
利息の支払額	△160,651,138	△177,583,072
小計	△160,651,138	△177,583,072
計	556,758,233	557,553,019
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 有形固定資産の取得による支出	△2,097,726,209	△1,350,481,565
(2) 国庫補助金等の受け入れによる収入	1,025,288,828	642,482,719
(3) 一般会計からの繰入金による収入	214,992,000	134,170,000
(4) 分担金及び負担金による収入	604,008,709	383,611,799
計	△253,436,672	△190,217,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債発行による収入	829,000,000	677,800,000
企業債償還による支出	△1,103,208,871	△1,117,456,028
計	△274,208,871	△439,656,028
IV 資金の増加額（または減少額）	29,112,690	△73,320,056
V 資金の期首残高	40,232,445	112,552,501
VI 資金の期末残高	69,345,135	40,232,445

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は556,758,233円増加した。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は253,436,672円減少した。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は274,208,871円減少した。

総 括 的 所 見

1 業務状況について

当年度の普及状況をみると、処理区域内人口 35,947 人で、前年度より 58 人（0.2%）減少した。行政区域内人口に対する普及率は、96.1%で前年度より 0.2 ポイント増加した。

水洗化人口は 33,963 人で、前年度より 305 人（0.9%）増加した。処理区域内人口に対する水洗化率は、94.5%で前年度より 1.0 ポイント増加した。

また、年間汚水処理水量は 3,452,642 m³となり、前年度より 127,362 m³（3.6%）の減少し、年間有収水量は 3,296,862 m³となり、前年度より 6,259 m³（0.2%）減少した。有収率は 95.5%で前年度より 3.2 ポイント増加した。

当年度の有収率は増加しているが、今後とも無効処理水量の抑制を図り、有収率の向上を図られたい。

また、下水道への接続状況を示す水洗化率は 94.5%で、前年度と比べ 1.0 ポイント向上しているものの約 6%が未接続となっており、使用料収入や施設効率を上げるためにも、集合住宅や事務所等に対する水洗化の普及に努め、経営基盤の強化を図られたい。

2 経営成績について

当年度の営業収益 588,510,548 円に対し、営業費用は 1,175,457,631 円となり、営業損失 586,947,083 円を計上した。この営業損失に営業外損益を含めた経常利益は 46,453,223 円となった。また、当年度は特別利益、特別損失が共になかったため、当年度純利益は 46,453,223 円となった。

下水道の経営状況は、一般会計からの補助金で収支を賄うなど厳しい状況が続いており、特に下水道接続率及び下水道使用料の向上を図るために、個人住宅はもとより会社や事業所等の大口の業者を中心に啓発、勧奨を行うなどの取り組みを行ってきた。その努力により大型商業施設やマンションの集合住宅が下水道に接続となり、今後の収益増加が見込まれることとなったことは評価できる。

今後も引き続き集合住宅や事務所等への取り組みを継続し、経営の向上と一層の効率化に努められたい。

また、施設設備等整備計画を踏まえた中長期的な計画を策定し、事務事業の見直しを図り経費削減に努め、効率的な事業運営と経営の安定化を推進されたい。

3 財政状態について

当年度の資産総額は 26,079,427,303 円で、負債総額は 25,381,007,864 円となり、資本総額は 698,419,439 円であった。

長期にわたり未収となっている債権については、滞納者の個々の実態に応じた適切な対応を行い、早期解消に努められたい。

企業債については、毎年減少しているものの、当年度末残高は 11,928,983,908 円と多額であり、今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

4 キャッシュ・フロー計算書（間接法）について

業務活動では 556,758,233 円増加、投資活動では 253,436,672 円減少、財務活動では 274,208,871 円減少した結果、全体で資金等が 29,112,690 円増加した。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、その黒字額は、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス額を上回っている。

経営全体では黒字であるものの、企業債などの負債も多額であり、今後も長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。